

平成27年度 当初予算

主要事業調書(部等別)

いわき市



## 目次

行政経営部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1
総務部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5
財政部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	6
市民協働部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	7
生活環境部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	11
保健福祉部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	13
農林水産部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	28
商工観光部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	35
土木部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	42
都市建設部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	45
教育委員会事務局	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	47
消防本部	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	56

※本調書は、平成27年2月時点の組織に基づき作成している。

**【区分欄凡例】**

☆：新規等事業

⇒平成27年度から新たに開始する事業（平成26年度の中途から新たに開始した事業を含む）

◎：拡充等事業

⇒対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組を含む事業



行政経営部

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
行政経営課	市総合計画後期基本計画推進事業	4,929	新・市総合計画後期基本計画について、市民意識調査や地域との懇談会を実施しながら、震災の影響等を踏まえ見直しを行う。	
行政経営課	大学等と地域の連携したまちづくり推進事業	9,486	大学等との協働により、本市が抱える課題等の解決に向けた具体的な対策等に関する調査・検討を実施する。	
行政経営課	ようこそ「いわき」推進事業	1,352	「I WAK I ふるさと誘致センター」の活動に参画し、県や関係団体と連携を図りながら、ふるさと誘致活動を通じた情報発信等を実施する。	
行政経営課	いわき国際研究産業都市構想研究会事業	1,068	国が新たに設置した個別検討会等の動向を見据えながら、本市のポテンシャルを活かした新たな産学連携拠点の可能性等について、産学官の連携により検討する。	
行政経営課	伝えたい誇れるいわき醸成事業	1,192	市制施行50周年の節目にあたり、本市が誇る歴史・文化・伝統など「伝えたい誇れるいわき」を見出し、広くPRし、後世へ繋いでいくことを通じて、「明るく元気ないわき市」の創造に向けた機運の醸成を図る。	☆
復興支援室	原子力災害避難者向け市内情報発信事業	1,142	東日本大震災及び原発事故により、本市から避難した方々に対し、避難先における生活の不安解消と、一日でも早くふるさと「いわき」へ戻ってもらうことを目的に適切な情報発信を行う。	
復興支援室	被災自治体との連携推進事業	485	町外コミュニティの整備、受入自治体への支援等について、国、県及び被災自治体との協議を実施する。	
復興支援室	(緊急雇用)被災自治体との連携推進事業	1,673	避難元自治体との連絡調整を行う会議や、国・県との協議に向けた本市の現状や課題についてのデータ収集及び整理を行う。 ・雇用人数：1人	
ふるさと再生課	さわやかミーティング開催経費	442	市長と市民等が直接対話し、相互理解に基づく市政運営の推進を図る。	
ふるさと再生課	市政モニター・市政e-モニター事業	278	市政に対する市民の意見等を収集し、市政運営の参考とするため、市政モニターを委嘱する。また、インターネットを利用し、パソコンや携帯電話からアンケートに回答していただく市政e-モニター事業を実施する。 ・市政モニター：20歳以上の市内在住者20人 ・市政e-モニター：15歳以上の市内在住・通勤・通学者100人	
ふるさと再生課	いわき応援大使事業	2,807	「明るく元気ないわき市」の実現に向けて、本市のPRや情報提供等をしていただく「いわき応援大使」を委嘱する。	
ふるさと再生課	市民プレゼン大会開催事業	590	市制施行50周年に向け、機運の醸成を図るとともに、市民等の意見を記念事業に反映するため、アイデアを公募し、プレゼンテーションによって事業選定を行う「いわき市市制施行50周年記念事業プレゼン大会」を開催する。	☆

ふるさと再生課	市民相談スピード処理経費	40,000	市民からの要望等のうち、緊急に対処すべき事案を処理する。	◎
ふるさと再生課	被災者生活再建支援パンフレット発行事業	203	国・県・市ほか公的な団体が実施している支援制度を一覧化するとともに、体系的な索引を有するパンフレットを作成し、支所等の窓口において配布するほか、ホームページ上で公開し、被災者の生活再建を支援する（年3回程度の改訂を予定）。	
ふるさと再生課	被災者支援システム事業	1,916	被災者に関する情報を一元的に管理し、的確な行政サービスの提供等被災者支援に活用する。	
ふるさと再生課	生活再建市民総合案内窓口事業	7,213	総合的な相談窓口において、被災した市民の生活再建に係る各種相談等に迅速かつ効果的に対応する。	
ふるさと再生課	一時提供住宅入居者生活再建相談事業	943	一時提供住宅入居者の生活及び住宅の自立再建を支援するため、専門家によるセミナー・個別相談会等を実施する。	
ふるさと再生課	被災沿岸地域まちづくり推進事業	3,000	被災沿岸域において、地域の復興・再生の指針である「復興グランドデザイン」に基づく取組を支援し、早期の具現化を図ることで、復興を加速する。	☆
ふるさと発信課	広報紙等発行事業	57,304	行政情報について、各種媒体を活用して市民に広報する。 ・広報いわき（月1回発行） ・市勢要覧・暮らしのガイドブックの作成等 ・テレビ広報、ラジオ広報、新聞広報	
ふるさと発信課	コミュニティFM放送事業	12,373	コミュニティFM放送を通し、市政情報について効果的に情報提供を行う。 ・市政情報番組（30分：月・土曜日放送） ・市政広報番組（月～金曜日放送）	
ふるさと発信課	電子広報推進事業	27,245	市公式ホームページ及びSNSの管理・運営を行うほか、ホームページシステムの更新等を行う。 ・市公式ホームページによる市政情報の発信 ・SNSを活用した情報提供のスピード化、コミュニケーションの促進	◎
ふるさと発信課	ふるさといわき復興番組事業	16,423	被災者をはじめとする市内及び県内の方々に、本市の復興に向けた取組みなどを分かりやすく発信するため、月1回、実写映像を中心とした15分のテレビ番組を制作・放映する。	
ふるさと発信課	東日本大震災復旧復興記録保存事業	18,350	震災からの復旧・復興の姿を後世に引き継ぐとともに、市民の防災意識の向上につなげるため、動画を含めたさまざまな記録を収集・保存し、市民向けの冊子や記録DVDを編集・発行する。 ・「いわき市復旧・復興のあゆみ（2015年版）」冊子発行 ・「 // （ // ）」DVD発行	
ふるさと発信課	50周年記念誌等発行事業	7,377	本市の市制50年のあゆみや震災からの復興の姿を記念誌や映像記録として編集・制作するとともに、市民から映像作品を募集しコンテストを行う。	☆
危機管理課	防災対策推進費	5,055	地域防災計画に基づき各種訓練を実施するとともに、避難所表示板等の適正な維持管理を行う。	

危機管理課	災害時非常用備蓄品整備事業	14,784	災害時における応急的な食糧や飲料水等の公的備蓄及び更新管理を行う。	
危機管理課	防災用通信機器等管理費	22,597	災害情報等を的確に伝達するため、防災行政無線や衛星携帯電話等の災害情報伝達機器に係る運用管理を行う。	
危機管理課	地域防災計画改訂事業	188	災害対策基本法等の改正や国・県計画の修正を踏まえ、市地域防災計画の修正を行う。	
危機管理課	防災市民メール配信事業	4,585	市民への迅速かつ確かな情報伝達を行うため、配信登録した市民を対象に防災情報をはじめ各種情報をメールで配信する。	
危機管理課	津波情報収集・配信システム整備事業	4,556	沿岸部における津波被害等の情報収集及び市民の迅速な避難支援を目的として整備した、県が設置する沿岸監視カメラの映像を受信するシステムの運用管理を行うとともに、防災地図情報システムの更新（避難行動要支援者分）等を行う。	
危機管理課	防災行政無線整備事業	32,469	沿岸部において迅速かつ確実に避難指示や注意喚起を行うため、屋外拡声子局の増設を行うとともに、効果的に情報を伝達するため、自主防災組織の代表や民生・児童委員に自動起動機能付きFMラジオ（防災ラジオ）を配備する。 ・防災行政無線屋外拡声子局整備 ・防災ラジオ整備	
危機管理課	津波避難所表示板等整備事業	80,036	沿岸部において的確に注意喚起を促し、津波災害時における市民の迅速な避難を効果的に支援できるよう各種津波サインを設置する。 ・津波避難場所案内板設置 ・津波浸水履歴表示板設置 ・海拔表示板設置 ・避難所誘導サイン設置	
危機管理課	防災行政無線移転事業	23,449	沿岸部の津波対策として福島県が整備する防災緑地等の工事に伴い、支障となる防災行政無線屋外拡声子局を移設する。	
危機管理課	自主防災組織強化支援事業	5,790	自主防災組織の機能強化を図り、自助・共助による防災力の向上を図るため、新設する自主防災組織に対して資機材購入費を補助するほか、地域の防災リーダーとして活動する人材を育成するため、新たに防災の基礎知識や技能を有する防災士養成講座を実施する。	◎
危機管理課	防災まちづくり活動支援事業	8,424	災害対策基本法の改正に伴い、地区防災計画制度が創設されたことから、地域住民自らが災害リスクや避難方法等を再確認し、地域の役割や協力体制を構築するため、防災ワークショップの開催を通じて地区防災計画の策定に向けた活動を支援する。	☆
原子力対策課	原子力災害安全対策強化事業	10,770	原子力施設等の不測の事態に備え、緊急時において、市・関係機関及び住民が冷静かつ円滑に対応できるよう、市独自の原子力防災訓練を実施するとともに、防護措置や避難手法等の必要な事項について市民に周知するため、原子力災害対策の手引きを作成し、配布する。	◎
原子力対策課	原子力災害対策計画改訂事業	5,540	国の原子力災害対策指針や県計画の今後の見直し状況を踏まえ、災害対策基本法第42条に基づく「地域防災計画原子力災害対策編」及び「原子力災害避難計画」を改訂するとともに、計画の推進に努める。	
除染対策課	除染推進事業	5,825,491	放射性物質による市民の不安を取り除くため、個人住宅やその周辺農地・森林、更には道路、公共施設等において、きめ細かいモニタリングを行い、0.23μSv/時以上の住宅等を対象に除染を実施する。	

除染対策課	(緊急雇用)放射線量低減化ネットワーク事業	24,362	市内における放射線量の低減を図り、復興に向けた各種取組みを推進することを目的に、市内企業等が中心となって設立したNPO法人と連携しながら、関係機関等の連携促進、モニタリング支援、市民への広報広聴活動等を行う。 ・雇用人数：8人	
除染対策課	空間線量モニタリング事業	4,553	市民の不安解消に向け、「いわきマップ」内の放射線量測定マップのデータ管理を行うとともに、市民からモニタリングの要請があった場合の個別対応、市民自身が測定できる線量計貸出しなど、身近な線量の測定体制の充実に取り組む。	
除染対策課	放射線知識普及・啓発等事業	2,311	市放射線量低減アドバイザーを設置し、専門的観点からの指導・助言を受けるほか、専門家による相談、講演会の実施など、放射線・放射能に対する正しい知識の普及に取り組む。	
除染対策課	子ども遊び場除染事業	20,000	放射線量の低減を図り、子ども達が安心して遊べる環境を確保するため、除染対象区域外にある保育施設、教育施設、公園等の「子どもの生活環境」を対象に、敷地内に存在するホットスポットについて、詳細なモニタリング結果に基づき除染を実施する。	
除染対策課	仮置場等放射線量常時監視事業	43,199	除染作業に伴い設置した仮置場に対する市民の理解を促進するため、放射線量を常時測定・監視する機器を仮置場に設置し、放射線量の測定結果を常時公開することにより、仮置場の安全性を確認する。	☆



総務部

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
総務課	市制施行50周年記念事業広報PR事業	14,539	市制施行50周年の周知と記念事業に市民を挙げて取り組んでいく機運の醸成を図るため、キャッチフレーズやロゴマークを広く募集するほか、記念事業の実施に向けた広報PRを行う。	☆
総務課	本庁舎等耐震化改修事業	1,319	耐震性の低い本庁舎について、利用者の安全性を確保するとともに、災害時の防災拠点施設としての機能の充実・強化を図るため、耐震化を行う。 ・いわき市役所本庁舎の耐震改修に係る業者選定	
総務課	支所等施設管理経費	140,651	市民サービスの向上等を図るため、支所庁舎及び設備の改修工事等を行う。 ・空調設備設置工事：小名浜・勿来・常磐支所 ・サッシ・外壁補修：内郷支所	☆
総務課	支所等庁舎耐震化改修事業	228,567	耐震性の低い支所について、利用者の安全性を確保するとともに、災害時の防災拠点施設としての機能の充実・強化を図るため、耐震化を行う。 ・耐震補強工事：勿来支所、常磐支所、内郷支所	
総務課	(仮称)久之浜・大久地区地域総合施設整備事業	669,440	災害時の防災まちづくり拠点施設としての機能の充実・強化を図るため、久之浜・大久支所が有する「防災拠点機能」及び久之浜公民館が有する「まちづくり活動拠点機能」を一体化・集約化した、久之浜地区防災拠点施設（津波避難ビル）を整備する。	
総務課	地域総合施設整備事業	713	耐震性が低く、老朽化が著しい支所庁舎等の整備について検討する。 ・小川地区及び川前地区の住民等との意見交換	☆
総務課	さわやかトイレ・リフレッシュ事業	1,668	市民サービスの向上を図るため、小名浜支所のトイレを洋式化する。	☆
情報政策課	地域情報化推進事業	6,997	地域ポータルサイト等のソーシャルメディアやWebGIS、市民情報端末による映像配信等により、地域情報を総合的に発信する環境を整備し、地域コミュニケーションの活性化及び利便性の向上を図る。 ・いわき地域情報総合サイトの運営 ・GISや映像配信を活用したユビキタスタウンの運営	
情報政策課	情報セキュリティ対策事業	15,321	情報漏えい事故等の発生を未然に防ぐため、本市が保有する情報資産に対するセキュリティシステムを運用する。 ・セキュリティ対策に係る機器賃借及び保守	
情報政策課	システム評価・最適化推進事業	2,749	外部専門機関であるICTコーディネータの登用により、見積内容の精査や仕様書の作成、プロポーザル審査への参画など、情報システムのマネジメント体制を構築し、ICTガバナンスの強化を推進する。	
情報政策課	情報通信基盤整備事業	83	情報通信格差を解消し、誰もが、いつでも、どこでもICTの恩恵を享受できるユビキタスネットワーク社会を実現するため、情報通信基盤の整備を推進する。 ・公衆無線LANの運用	
情報政策課	行政情報化推進事業	418	便利で簡単な市民サービスの提供を図るため、行政手続の電子化・オンライン化を進めるとともに、各種手続のオンライン利用促進・普及に向けた広報・啓発活動に取り組む。 ・福島県申請・届出オンラインシステム負担金	
情報政策課	社会保障・税番号制度導入事業	135,888	市民一人ひとりに重複のない個人番号（マイナンバー）を付番する社会保障・税番号制度の導入に伴い、庁内システムの構築等を行う。	

財政部

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
税務課	(緊急雇用) いわき市納税案内センター事業	19,797	「納税案内センター」において、納め忘れ等による市税の未納者を対象に電話による納付の呼びかけを行い、新規滞納者の発生抑制及び滞納繰越の未然防止を図る。 ・雇用人数：5人	
資産税課	不動産鑑定・評価替関係事業	38,250	固定資産税の賦課業務において、賦課年度の地価を反映させるため、標準宅地の不動産鑑定を行うほか、次期の平成30基準年度評価替に向けた準備業務を行う。 ・時点修正に伴う標準宅地の不動産鑑定評価業務 ・公開用標準宅地位置図及び路線価図作製業務 ・平成30基準年度いわき市固定資産宅地評価業務	

## 市民協働部

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
市民協働課	人権擁護委員協議会補助金	664	いわき市人権擁護委員協議会の活動に対し補助金を交付する。 ・活動内容：自由人権思想に関する啓蒙及び宣伝 地域での人権擁護運動の助長 等	
市民協働課	人権啓発活動地方委託事業 (人権の花運動)	150	小学生が相互に協力し合って花を育て、生命の尊さを実感する中で豊かな心を育み、やさしさと思いやりの心を体得することにより、基本的人権の尊重の精神を身につけてもらうことを目的に、小学校へ花の種等を配布する。 ・配付先：小学校10校 ・配付物：花の種、プランター、培養土	
市民協働課	ユニバーサルデザインひとつづくり 推進事業	704	「いわき市ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、ユニバーサルデザインの推進を担うひとつづくりのため、市民や事業者等へ普及啓発等を行う。	
市民協働課	市内国際化推進事業	9,307	市民の国際理解を深めながら、市民レベルでの国際化の推進を図るとともに、市内在住外国人が安心して暮らしやすいまちづくりを目指すための施策を推進する。また、国際交流員を設置し、国際理解の充実を図る。	
市民協働課	国際交流協会運営費補助金	3,354	いわき市国際交流協会の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	
市民協働課	(緊急雇用) 多文化共生推進事業	11,470	市内在住外国人の暮らしやすい環境を作るため、コミュニケーション支援、生活相談、及び市ホームページの翻訳監修、市発行の印刷物の翻訳等、市政に関する情報提供等の各種支援活動を行う多文化共生相談員を設置する。 ・相談員数：4人	☆
市民協働課	地域集会施設整備費補助金	11,895	自治会等が行う地域集会施設の新築・増築に対し、経費の一部を助成する。	
市民協働課	地域集会施設整備費補助金 (修繕分)	7,000	自治会等が行う地域集会施設の修繕に対し、経費の一部を助成する。	
市民協働課	一般コミュニティ助成事業	18,800	自治会活動の振興を図るため、コミュニティ活動に必要な設備の整備等に対し補助を行う。 ・鹿島地区地域振興協議会(小名浜)：2,500千円 ・三和町地域振興協議会(三和)：2,500千円 ・平12区鍛冶中会(平)：13,800千円	
市民協働課	市立集会所整備事業 (復興交付金分)	65,168	東日本大震災復興交付金を活用し、被災した地域集会施設を市立集会所として整備する。 ・金ヶ沢地区 ・岩間地区	☆
市民協働課	市民公益活動促進事業	3,062	市民活動団体との連携・協働を促進するとともに、市民の自発的な活動のさらなる活性化を図るため、市民活動促進講演会の開催や、研修機関への派遣などを行う。また、NPO法人設立のための認証事務等を行う。	
市民協働課	(緊急雇用) 「ふるさとだより」 情報発信推進事業	36,076	被災地区における復興に向けた取組や住民の身近な話題、生活情報等を提供する「ふるさとだより」を発行するほか、地域コミュニティの再生や震災復興に向けた取組を支援する。 ・雇用人数：6人	

市民協働課	(緊急雇用) いわき市復興支援ボランティアセンター運営事業	4,019	被災した方々の生活再建や地域コミュニティづくりを支援するため、復興支援ボランティアセンターを運営する。 ・雇用人数：2人	
市民協働課	明日をひらく人づくり事業	4,300	まちづくりを担う人材を育てるための研修や交流事業などを実施する際に、必要な経費の一部を助成する。 【補助対象事業】 ・将来のまちづくりを担う青少年を育てるための研修、交流事業 ・まちづくりを担う人材を育てるための研修、交流事業 ・自治会・町内会が行う人材育成に係る研修会 ・災害からの「まち」の復興や再生を担う人材を育てるための研修、交流事業	
市民協働課	地域づくり活動支援費	8,523	住民主体の地域づくり活動への支援、支所と公民館との連携強化を図る。 ・復興に向けたまちづくりや地域づくり構想の策定や具現化に対する支援 ・支所と公民館との連携による地域づくり活動の支援	
市民協働課	まち・未来創造支援事業	52,278	市民活動団体が災害からの復興に向けたまちづくりや地域課題の解決、及び市民サービスを高める社会貢献活動などを実施する際に、必要となる経費の一部を助成する。 【補助メニュー】 ・災害復興支援事業(ソフト、コミュニティ再構築、ハード) ・まちづくり活動支援事業(ソフト、ハード、スタートアップ、グレードアップ) ・NPO法人設立等支援事業	
市民協働課	中山間地域集落支援員推進事業	6,884	人口減少と少子高齢化の進行に伴い、集落機能の低下が深刻化してきている中山間地域において、集落の状況把握、集落点検など集落対策を支援する「集落支援員」を設置し、集落の維持・活性化を図る。また、対象地域を川前、三和地区に加え、田入、遠野、小川(一部)地区に拡充する。	◎
市民協働課	男女の出会いサポート事業	11,406	独身者向けに結婚支援に係る事業を実施する。 ・結婚支援員、結婚サポーターの配置 ・地域情報サイト「いわきあいあい」を活用した情報提供 ・男女の出会い創出事業	☆
市民協働課	地域おこし協力隊活動事業	9,701	地域活性化を図るため、国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、遠野地区において「遠野和紙」製造技術の継承を目的とした地域協力活動を行う。 ・対象者：生活の拠点を都市地域等からの過疎、山村等の地域に移し、住民票を移動させた方	☆
市民生活課	交通安全教育専門員経費	2,206	交通安全に関する知識の普及、思想の高揚及び安全保持を目的として設置している交通安全教育専門員の活動経費。 ・活動内容：交通安全教育、街頭指導及び広報活動、ボランティア団体の育成及び指導	
市民生活課	市民交通災害共済経費	4,825	交通事故により災害を受けた市民を救済する制度である「市民交通災害共済」の加入受付及び見舞金等の請求受付、給付を行うための事務経費。 ・加入者数：108,405人(H26.12月末現在)	
市民生活課	県交通安全協会地区補助金	2,340	交通の安全と円滑化を図り、道路環境の改善、交通道德の向上及び交通事故の防止に寄与することを目的に活動する地区交通安全協会へ補助金を交付する。 ・交通安全協会：いわき中央地区、東地区、南地区、常磐地区 ・活動内容：交通事故防止県民総ぐるみ運動、全国交通安全運動キャンペーン等	
市民生活課	市交通安全対策協議会補助金	18,497	市内における交通の安全と円滑化を図り、交通事故の防止に関する総合的な対策を推進し、市民の福祉向上を図ることを目的に活動する市交通安全対策協議会へ補助金を交付する。 ・活動内容：全国交通安全運動等キャンペーン、交通安全作文ポスターコンクール、交通事故白書作成等	
市民生活課	市交通安全母の会連合会補助金	1,350	幼児・児童を交通事故から守るため、交通安全活動を推進し、交通モラルの向上と交通事故防止に寄与することを目的に活動する市交通安全母の会連合会へ補助金を交付する。 ・組織数：72団体 ・活動内容：登校時の立哨、各種交通安全運動への参加等	

市民生活課	交通安全対策事務経費	1,593	総合的な交通安全対策を行うための事務経費。 ・各種交通安全大会への参加、スクールゾーン標示板等修繕 等
市民生活課	自転車駐車場管理経費	3,039	市民の良好な生活環境の確保を目的に設置している、駅前自転車駐車場の管理運営を行う。 ・駐車場数：19箇所（うち2箇所は指定管理委託） ・事業内容：放置自転車廃棄処分、フェンス等修繕、 駐車場土地借上（5箇所）、照明電気料 等
市民生活課	防犯灯整備事業	13,038	夜間の犯罪防止と通行の安全を図るため、LED防犯灯を設置する。 ・設置灯数：321灯 ※防犯灯設置灯数：15,153灯（H26.12月末現在）
市民生活課	防犯協会補助金	4,891	各種犯罪の防止、青少年の健全育成、及び防犯思想の高揚を目的に活動する地区防犯協会連合会へ補助金を交付する。 ・連合会：いわき中央地区、東地区、南地区 ・活動内容：振り込め詐欺被害防止運動、銃器根絶・薬物乱用防止活動、一戸一灯運動、万引き防止啓発活動 等
市民生活課	暴力追放事務経費	199	市民総ぐるみで暴力行為の根絶を図り、明るく住みよいまちづくりを推進し、暴力追放意識を高めるため、市民大会を開催する。 ・開催場所：市文化センター
市民生活課	防犯まちづくり推進事業	238	防犯まちづくりを推進するための事務経費。 市に登録し、月1回以上防犯パトロールを行っているボランティア（エンジョイパトロール）に対し、パトロール用品を貸与する。 ・貸与品：帽子、腕章、蛍光ベスト ・登録数：425人（H26.12月末現在）
市民生活課	火葬場整備事業	31,619	老朽化した現在の勿来火葬場に代わる近代的な施設の建設を求める市民ニーズに応えるため、南部火葬場を整備し、市民の生活衛生の向上を図る。 ・建築等設計委託 ・仮設待合所賃借料 等
市民生活課	消費生活推進事業	1,845	市民の消費生活の安定及び向上を図るため、各種啓発事業を開催する。 ・消費生活モニター事業 ・消費生活講座の開催 ・消費者団体の育成
市民生活課	消費生活センター運営費	7,604	消費生活相談・苦情処理及び消費生活センターの運営に要する事務経費。
市民生活課	消費生活センター機能強化事業	3,535	消費者行政活性化交付金を活用し、消費生活相談に係る体制の強化、消費者行政の活性化を図る。 ・消費生活相談員の設置 ・学校巡回消費生活講座事業 等
市民生活課	市営墓園整備事業	1,732	市民ニーズの高い公営墓地を提供するため、墓地の整備検討を行う。 ・合葬式墓地整備の検討
男女共同参画センター	男女共同参画推進事業	4,799	男女共同参画社会の実現を目指し、啓発や人材育成などの事業を実施する。 ・男女共同参画の日（11月第2日曜日）関連事業 ・男女共同参画トップセミナーの開催 ・情報紙「Wing」の発行 ・男女共同参画プラン改訂事業 等
男女共同参画センター	女性交流推進事業	200	本市に転入してきた女性が孤立しないよう交流の輪を広げ、様々な分野へ参画してもらうことを目的に開催する「転入女性交流のつどい」事業を実施するいわき転入女性の会に対し、補助金を交付する。

市民課	マイナンバーカードによるコンビニでの証明書交付事業	9,856	市民の利便性の向上・行政事務の効率化を図るため、マイナンバーカードを活用して、各種証明書を全国のコンビニで発行する環境を整備する。また、申請書の作成及び証明書の出力を自動で行う、簡易窓口交付システムを併せて整備する。 ・対象となる証明書：住民票、印鑑登録証明書、戸籍、戸籍の附票	☆
市民課	アロハ！ハッピーウエディング事業	1,674	本市で婚姻届を提出された夫婦に、祝福のメッセージを添えた記念品を贈呈する。	☆
いわき芸術文化交流館	自主企画事業 広報宣伝事業 舞台サポート事業	184,286	NHK交響楽団いわき定期演奏会をはじめとする自主企画事業を中心とした各種企画を展開する。 ・自主企画事業（23事業）	

生活環境部

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
環境企画課	再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業	26,784	住宅等への再生可能エネルギー機器設置費用の一部を補助するとともに、再生可能エネルギーに関する普及啓発を推進し、環境負荷の低減を図る。 ・補助対象機器：太陽光発電システム（住宅・事業所等） 太陽熱高度利用システム 木質ペレットストーブ	
環境企画課	省エネルギー対策推進事業	1,466	普段の暮らしや事業活動で実践可能な省エネルギー対策の情報提供及び専門家（エネルギー管理士等）の派遣などにより省エネルギーを推進し、温室効果ガスの削減を図る。 ・専門家の派遣（事業所における省エネ診断及び受診支援） ・省エネミニ講演会の開催（専門家による事例の解説） ・緑のカーテン普及促進事業の実施	
環境企画課	環境まちづくり担い手育成支援事業	2,176	環境に関する市民の意識醸成を図るため、環境学習等の充実や、既に実践している環境まちづくりの担い手の活動拡充を推進する。 ・環境保全活動や環境学習の企画運営に関する事業の公募及び委託 ・環境アドバイザーの派遣 ・星空観察会の開催	
環境企画課	環境基本計画等改定事業	911	東日本大震災発生に伴う社会経済情勢の変化や国・県の計画等を踏まえた本市の環境まちづくりの推進を図るため、市環境基本計画等を改定する。 ・パブリックコメントの実施 ・計画改定	
環境企画課	有害鳥獣駆除事業	24,781	有害鳥獣の捕獲等に係る許可事務やイノシシの個体数調整に向けた取組を行い、野生鳥獣被害の減少を目指す。 ・有害鳥獣捕獲等の許可業務 ・イノシシ捕獲報償金交付制度の実施	◎
環境整備課	環境美化推進事業	10,685	散乱ごみのない、美しいまちづくりを推進するため、市民のボランティアによる「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」の実施など、“ボイ捨てしない人づくり”と“ボイ捨てしない環境づくり”を柱とした各種事業を展開する。 ・市民総ぐるみ運動の実施 ・クリーンヒー応援隊支援事業	
環境整備課	家庭用生ごみ処理機等普及促進事業	576	家庭用生ごみ処理機等の購入費の一部を補助し、生ごみの減量化と再生資源化の促進、並びに市民の自家処理とリサイクルに対する意識の高揚を図る。 ・補助率：購入費の1/2 ・補助上限額：家庭用生ごみ処理機：15,000円 生ごみ自家処理容器：3,000円	
環境整備課	ごみ減量・リサイクル推進事業	2,628	3R（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）を基本とした循環型社会の構築を目指し、市民・事業者の意識啓発事業や、ごみ減量化に向けた各種事業を展開する。 ・啓発冊子の作成 ・リサイクルプラザクリンビーの家における各種啓発事業 等	
環境整備課	古紙回収奨励事業費補助金	50,570	可燃ごみの減量化及び古紙類の資源化を促進するため、古紙類の回収実績に応じて補助金を交付し、古紙回収システムの安定的な維持を図る。 ・補助金交付先：いわき市古紙回収事業協同組合	
環境整備課	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画改定事業	3,407	東日本大震災をはじめとした社会経済情勢の変化を踏まえ、平成23年度から平成32年度を計画期間として、本市のごみ処理を適正に推進するために策定している一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の改定を行う。	☆
環境整備課	塵芥収集費	1,111,152	一般廃棄物（ごみ）の収集運搬等を行い、一般廃棄物の適正処理と生活環境の保全を図る。	
環境整備課	一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業	560,318	一般廃棄物のゼロ・エミッション化を推進するため、ごみ焼却灰や使用済み乾電池等をリサイクル処理し、ごみの資源化と最終処分場の延命化を図る。 ・ごみ焼却灰の処理 ・カレット残渣の再商品化 ・使用済み乾電池の処理 等	◎

環境整備課 排水対策課	生活排水処理施設再編事業	314,538	し尿・浄化槽汚泥処理施設の老朽化や処理の非効率化等に対応するため、衛生センターの規模縮小と浄化センターの活用による、既存施設の統合を進める。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・北部衛生センター解体工事設計委託</li> <li>・北部衛生センター水処理施設清掃業務委託</li> <li>・北部浄化センター浄化槽汚泥処理施設整備工事</li> </ul>	
廃棄物対策課	不法投棄等対策事業	13,246	不法投棄防止のためのパトロールや各種啓発活動を実施し、廃棄物の適正処理に係る意識の高揚を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄監視員によるパトロール</li> <li>・不法投棄廃棄物の撤去・回収 等</li> </ul>	
廃棄物対策課	不法投棄監視等特別対策事業	18,029	福島県産業廃棄物税交付金制度を活用し、産業廃棄物適正処理監視指導員や監視カメラの設置、各種啓発活動を実施し、不法投棄の防止を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄防止資材等の交付 等</li> </ul>	
廃棄物対策課	産業廃棄物適正処理推進事業	62,162	産業廃棄物関係施設の監視・指導、産業廃棄物不法投棄等に係る環境影響調査、不適正保管廃棄物に係る原状回復事業等を実施し、産業廃棄物の適正処理を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業廃棄物処理業等の許可業務</li> <li>・水質・ダイオキシン類の分析業務</li> <li>・汚染水対策業務 等</li> </ul>	
排水対策課	浄化槽整備事業	181,016	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽や汲取り便槽から合併処理浄化槽への切替えをする方に対し費用の一部を補助し、適正な生活排水処理を推進する。 【補助基数】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・切替：286基</li> </ul>	
排水対策課	生活排水対策推進事業	4,553	「市総合生活排水対策方針」などの進行管理等を進めながら、地域特性を踏まえた持続可能な生活排水対策の実現に向け、市民参画型の生活排水対策の仕組みづくりなどを行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「一般廃棄物(生活排水)処理基本計画」の見直し</li> <li>・市生活排水対策推進研究会の開催</li> </ul>	
排水対策課	浄化槽復興整備事業（復興交付金基幹事業分）	105,085	東日本大震災に伴い家屋の再建を余儀なくされた被災者の経済的負担を軽減するため、合併処理浄化槽の設置・切替えをする被災者に対し費用の一部を補助し、本市の速やかな復興を促進する。 【補助基数】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新築：239基</li> <li>・切替：16基</li> </ul>	
排水対策課	都市下水道復興整備事業（復興交付金効果促進事業分）	1,154,240	久之浜震災復興土地区画整理事業等の沿岸域の整備に合わせ、浸水被害防除のため、久之浜ポンプ場の再整備等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポンプ場本体土木工事等</li> </ul>	☆



## 保健福祉部

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
保健福祉課	民生児童委員協議会補助金	1,800	いわき市民生児童委員協議会へ運営費等の補助を行う。 ・協議会組織：13地区 35協議会 666名 ・協議会役割：民生委員の指導及び各地区民児協との連絡調整 研修及び関連行事の実施と参加 関係機関及び関係団体等との連絡提携 等	
保健福祉課	民生委員活動費	58,909	地域社会の福祉増進のため、関係行政機関に協力するとともに、自主的な活動を行っている民生児童委員の活動経費を負担する。 ・民生委員・児童委員への報償金（実費弁償） ・方部民生委員協議会への負担金（35万部）	
保健福祉課	特定疾患患者見舞金	79,032	福祉増進を図るため、原因が不明であり治療方法が確立していない特定疾患患者、小児慢性特定疾患患者の保護者等に対し見舞金を支給する。	
保健福祉課	社会福祉協議会運営費補助金	70,462	地域福祉の向上を図るため、各種福祉活動に取り組む社会福祉協議会に対し、運営費の一部を助成する。 ・助成内容 職員人件費の補助	
保健福祉課	保護司会連絡協議会補助金	450	地域社会の浄化及び犯罪者の更生を図るために活動している、いわき保護司会連絡協議会に対し、補助金を交付する。 ・会員数：182名（H27.1月現在） ・活動内容：社会を明るくする運動の実施 犯罪を犯した者の更生に関する支援 犯罪予防に関する調査及び研究 等	
保健福祉課	更生保護女性会連絡協議会補助金	360	地域社会の浄化及び犯罪者の更生を図るために活動している、いわき更生保護女性会連絡協議会に対し、補助金を交付する。 ・会員数：530名（H27.1月現在） ・活動内容：社会を明るくする運動の実施 犯罪の予防、青少年の非行防止活動 犯罪を犯した者や非行者の更生保護等への協力 等	
保健福祉課	遺族連合会補助金	1,900	戦没者遺族の福祉の向上を図るために活動している、いわき市遺族連合会に対し、補助金を交付する。 ・会員数：約1,600名（H27.1月現在） ・活動内容：戦没者の顕彰及びその保護 遺族に対する援護事業の相談 等	
保健福祉課	社会福祉大会関係費	669	社会福祉の向上等への功績が顕著な個人及び団体を讃えるため開催される市総合社会福祉大会の経費の一部を負担する。 ・第41回市総合社会福祉大会：10月開催予定（アリオス）	
保健福祉課	いこいの家運営負担金	340	国立病院機構いわき病院重症心身障害者病棟入所者の家族及びボランティアが宿泊できる施設である「いこいの家」の運営費の一部を負担する。 ・運営主体：市社会福祉協議会	
保健福祉課	社会福祉事務従事者等訓練費	153	福祉に従事する人材の安定的確保及び能力向上を図るため、社会福祉法第92条及び「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な方針」に基づき、社会福祉従事者等に対し、業務内容や経験年数に応じた専門的な研修を実施する。 ・県社会福祉協議会へ委託	
保健福祉課	いわき・ふれあい・ふくし塾運営事業	992	福祉の視点からまちづくりを考えるとともに、地域福祉を担う人材の発掘と育成を図るため、講義、課外活動及び交流会を実施する。 ・定員：80人 ・講義回数：6回（期間中 毎月1回開催）	
保健福祉課	避難行動要支援者避難支援事業	2,368	「災害対策基本法の改正」及び「避難行動要支援者の避難行動要支援者に関する取組指針（平成25年8月）」に伴い、新たに避難行動要支援者名簿の策定が設けられたことを受け、円滑かつ迅速な避難支援を行うため、名簿情報の共有や避難支援体制を構築する。	☆

保健福祉課	一時提供住宅入居者等見守り支援事業	22,674	社会福祉協議会等関係機関と連携し、一時提供住宅等入居世帯への訪問支援を通じて、安否の確認や地域のつながり再生に向けた活動の支援等を行う。 ・一時提供住宅等入居者数：4,766人（H27.1.16現在）	
保健福祉課	災害時等要援護者マップ作成事業	396	地域状況の把握及び自助・共助意識の醸成を図るため、住民との懇談により、要援護者や避難所の所在地、周辺の活用可能な社会資源などを記した「災害時等要援護者マップ」を作成する。	
保健福祉課	災害救助費（扶助費） （事務費含む）	7,077	災害により被害に遭った被災者に対し、自立の助長と援護を図るため、救助費を支給する。 ・救助金：全焼、全壊、流出、水没 一世帯10万円 一人 2万円 等 ・弔慰金：大人20万円 小人10万円	
地域医療対策室	公立小野町地方総合病院企業団事業運営費	6,006	公立小野町地方総合病院企業団規約に基づき、公立小野町地方総合病院の運営費及び医療機器整備費等の一部を負担する。 ・本市負担割合：6% ※企業団構成市町村（小野町、田村市、平田村、川内村、いわき市）	
地域医療対策室	休日夜間急病診療所運営費	74,438	一次救急医療を確保するため、休日及び夜間における比較的軽症の軽い急病患者の診療を担う休日夜間急病診療所を運営する。 ・実施場所：総合磐城共立病院内 ・診療科目：内科、小児科 ・診療体制：医師、薬剤師、看護師、事務員 各1人	
地域医療対策室	休日夜間急病診療所整備事業	8,365	総合磐城共立病院の新病院建設に伴い、現在、同病院内に開設されている市休日夜間急病診療所について、新たに移転整備する。 ・整備場所：市総合保健福祉センター市民駐車場内	☆
地域医療対策室	在宅当番医制事業	12,431	一次救急医療を確保するため、休日昼間等における比較的軽症の急病患者の診療を市内各地区の医療機関が分担して実施する。 ・診療機関：4地区各1～2医療機関、 小児・眼科・泌尿器科・精神科 ※各1医療機関 ・運営手法：いわき市医師会へ委託	
地域医療対策室	病院群輪番制運営費補助金	33,375	二次救急医療を確保するため、休日及び夜間における入院や手術等を要する重症患者等の診療を市内の病院が輪番により実施する病院群輪番制病院運営事業に要する費用の一部を助成する。 ・診療機関：14医療機関（1診療日2医療機関で対応） ・運営手法：いわき市病院協議会の事業に対し補助金を交付	
地域医療対策室	救命救急センター運営費負担金	136,896	三次救急医療を確保するため、生命の危機を伴う重篤患者に対して高度で専門的な医療を行う救命救急センターの運営に要する経費の一部を負担する。 ・総合磐城共立病院に対する負担金	
地域医療対策室	地域医療確保推進事業	6,056	市民が安心して暮らせる地域医療体制の確保・充実を図るため、市内病院に勤務する医師の招聘を行う。 ・市内病院勤務希望医師に対する相談会 ・大学医学部への医師招聘活動 ・地域医療セミナーの開催 等	
地域医療対策室	女性医師等就業支援事業	1,000	女性医師をはじめとする医療スタッフ等の子育て環境を整備するため、医療機関内に設置されている保育所が休日や夜間等の時間外に保育を行う場合に費用の一部を助成する。 ・助成額：1法人（上限額100万円）	
地域医療対策室	医療提供体制支援事業	2,500	市内において不足している小児科や産科などの特定診療科を再開、新設する場合に、診療室の改修などの施設整備や医療機器購入に要する費用の一部を助成する。 ・助成額：1診療科（上限額250万円）	
地域医療対策室	大学医学部寄附講座開設事業	110,000	本市の医療体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、総合磐城共立病院において不足している診療科の医師を招聘する。 （新規：地域整形外科支援講座、継続：地域産婦人科支援講座）	◎

障がい福祉課	障害者小規模通所施設運営費補助金	7,200	在宅心身障がい者の集団生活への適応力の向上を図り、社会的自立を促すための日常生活訓練等を行う小規模通所施設等に対し、運営費の一部を助成する。 ・対象施設：1施設	
障がい福祉課	盲人福祉協会補助金	250	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、視覚障がい者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている盲人福祉協会に対し、運営費の一部を助成する。	
障がい福祉課	聴力障害者会補助金	350	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、聴覚障がい者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている聴力障害者会に対し、運営費の一部を助成する。	
障がい福祉課	腎臓病患者友の会補助金	150	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、腎臓病患者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている腎臓病患者友の会に対し、運営費の一部を助成する。	
障がい福祉課	福島声友会補助金	138	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、言語障がい者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている福島声友会に対し、運営費の一部を助成する。	
障がい福祉課	手をつなぐ育成会補助金	270	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、知的障がい者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている手をつなぐ育成会に対し、運営費の一部を助成する。	
障がい福祉課	福島県障害者スポーツ協会負担金	234	障がい者スポーツの普及、振興のために各種事業を実施している（公財）福島県障がい者スポーツ協会に対し、事業費の一部を負担する。	
障がい福祉課	グループホーム家賃補助事業	480	市内のグループホームを運営する事業者に対して、その家賃額の一部を補助することにより、障がい者の経済的負担を軽減し、地域における自立した生活を支援する。 ・補助限度額：入居者一人あたり10,000円/月	
障がい福祉課	身体障害者福祉協会補助金	900	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、身体障がい者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている身体障害者福祉協会に対し、運営費の一部を助成する。	
障がい福祉課	市民啓発事業	780	市民に対する障がい者への理解促進、障がい者の社会参加の推進及び授産製品の販路拡大等を図るため、記念事業の開催や授産製品ガイド・学習資料の作成を行う。 ・障がい者週間記念事業：12月3日～9日 ・授産製品ガイドの作成：3,000部 ・学習資料作成：4,300部	
障がい福祉課	障がい者情報支援事業	497	情報のバリアフリー化を推進するため、視覚や聴覚の障がいにより情報の取得や伝達が困難な方に対し、点字や音声などによる情報発信や緊急時の連絡先を確保する。	
障がい福祉課	在宅重度障害者医療器材等給付事業	8,293	障がい者（児）の福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい者（児）に対し、治療・予防のための日常生活に必要な医療器材等を給付する。 ・給付品目：治療材料費（上限額3,000円/月） 衛生器材費（上限額4,000円/月）	
障がい福祉課	人工透析患者通院交通費助成事業	4,545	障がい者の福祉の増進及び経済的負担の軽減を図るため、腎臓機能障がい者が人工透析のため通院した場合に、その交通費の一部を助成する。 ・助成額：上限額25,000円/月（4,000円控除後）	

障がい福祉課	心身障害者扶養共済制度掛金助成費	990	県心身障害者扶養共済制度加入者のうち、一定の要件を満たす世帯について、所得の状況に応じ、掛金相当額の一部を助成する。 【助成内容】 ・市民税非課税世帯：100/100（2口目は半分） ・市民税所得割非課税世帯：50/100（1口目に限る）	
障がい福祉課	重度身体障害者福祉電話料	399	緊急連絡等の通信手段を確保するため、電話等を保有していない低所得世帯に属する在宅の重度の身体障がい者に対し、電話又はFAXを貸与する。 ・支給額：電話設置に係る基本料金及び630円/月までの通話料	
障がい福祉課	重度心身障害者福祉金	22,145	福祉の増進を図るため、20歳以上の重度障がい者に対し、福祉金を支給する。 ・支給対象者：501人（見込み） ・支給額：48,000円/年	
障がい福祉課	重度心身障害者交通費助成費	23,440	障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、在宅の重度心身障がい者（児）に対し、交通費の一部を助成する。 ・助成対象者：身体障害者手帳1級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1級のいずれかの手帳交付を受けている在宅の障がい者のうち所得税が課税されていない方 ・助成額：12,000円/年	
障がい福祉課	障がい者配食サービス事業	2,149	調理が困難な一人暮らし等の障がい者の自立生活を支援するため、1日1食、週6食を限度として委託業者が調理配達するとともに、利用者の生活状況確認等を行う。 ・利用対象者：重度身体障がい者（視覚障がい又は肢体不自由で身体障害者手帳1・2級所持者） ・利用者負担：350円/回（1食あたり）	
障がい福祉課	障がい者住宅リフォーム給付事業	14,432	日常生活を営むうえで介助を要する障がい者（児）に対し、住宅の改良工事が必要と認められる場合に、改修費用の一部を助成する。 ・助成対象者：視覚障がい若しくは肢体不自由による身体障害者手帳1・2級又は療育手帳Aを所持し、日常生活で介助を要する方等 ・助成上限額：100万円	
障がい福祉課	障がい者住宅改造支援事業事務費	181	障がい者住宅リフォーム給付事業に係る完了検査業務を委託する。	
障がい福祉課	障がい者住宅改修相談支援等事業	535	障がい者住宅リフォーム給付事業に係る相談及び調査等業務を委託する。	
障がい福祉課	障がい者チャレンジ雇用推進事業	11,708	障がい者の就労を通じた社会参加の促進を図るため、知的障がい者等を市において短期間雇用し、企業等での一般就労に向けて就業訓練を行うとともに、企業等の知的障がい者等に対する理解度向上を目指す。 ・雇用人数：6人（知的障がい者等4人、支援員2人）	◎
障がい福祉課	障がい者虐待防止推進事業	316	障がい者虐待の防止や虐待に対する適切な支援等を実施するため、権利擁護支援ネットワーク推進運営協議会の開催や虐待防止対応職員のススキル向上を図る。	
障がい福祉課	（緊急雇用）視覚障がい者情報支援事業	1,660	被災した視覚障がい者に対し、震災後の生活関連情報を点字等にして提供する。 ・雇用人数：1人	
障がい福祉課	（緊急雇用）障がい者避難行動支援訪問活動事業	4,736	避難行動に支援を要する障がい者を訪問し、避難行動要支援者名簿への登録支援や見守り等を行い、障がい者が地域で安心安全に暮らしつつことのできる体制づくりを行う。 ・雇用人数：2人	
障がい福祉課	いわきサン・アビリティーズ太陽光発電設備等整備事業	56,886	福祉避難所に指定された、いわきサン・アビリティーズにおいて、災害発生時の電力確保を目的として太陽光発電設備を設置する。 ・太陽光発電設備設置工事	

障がい福祉課	民間社会福祉施設（障がい者施設）建設補助金	268,027	障がい者施設を整備する社会福祉法人、特定非営利活動法人等に対し、費用の一部を補助する。 ・対象施設：1施設	☆
障がい福祉課	民間社会福祉施設（障がい者施設）整備利子補助金	745	施設整備のために、社会福祉法人が独立行政法人福祉医療機構から借入した際の利子の一部について、補助金を交付する。 ・対象施設：4施設 ・助成対象：H20.4.1以前に償還開始となった借入	
障がい福祉課	（緊急雇用）在宅重度障がい者生活介護利用促進事業	10,236	医療的ケアを要する在宅の重度障がい者が、必要な生活介護サービスを受けられるよう、器械浴の設備を有する事業所の看護師等の増員及び処遇の向上を図り、重度障がい者の受入れ体制を整える。また、重度障がい児に対する入浴サービスについても、当該事業所において併せて実施する。 ・委託事業所：3事業所（雇用人数：3人）	
障がい福祉課	（人づくり）障がい者相談支援事業所サポート事業	17,281	障がい福祉サービスの利用にあたり、必要となる「サービス等利用計画」の作成を担当する指定特定相談支援事業所において、求職者を補助員として雇用し、相談支援専門員の負担軽減を図る。	☆
障がい福祉課	スポーツ・レクリエーション教室開催事業	898	障がい者（児）と地域住民が共に楽しめるレクリエーションやスポーツ活動を行う場を提供し、相互理解を深めると共に、障がい者（児）の地域における社会活動の推進を図る。 ・レクリエーション教室：わいわい塾 ・スポーツ教室：サンアビススポーツ塾	
障がい福祉課	更生訓練費	178	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している障がい者に対し、訓練に必要な経費を助成する。	
障がい福祉課	日常生活用具給付費	109,965	障がい者（児）に、日常生活の便宜を図るための用具を給付する。 ・給付品目：45品目（特殊寝台、入浴補助用具など） ※地域防災力を強化し、安全・安心を確保するため、防災ラジオを新たに給付対象とする。 ・自己負担：1割	◎
障がい福祉課	登録手話通訳者派遣事業	1,239	聴覚障がい者等の日常生活及び社会生活におけるコミュニケーションを円滑にするため、聴覚障がい者、音声機能障がい者及び言語障がい者等に対し、手話通訳者を派遣する。 ・派遣回数：258回	
障がい福祉課	点字指導員派遣費	47	中途失明者の社会参加の促進を図るため、点字の学習を希望する中途失明者に対し、点字指導員を派遣する。 ・派遣回数：16回	
障がい福祉課	要約筆記者派遣事業	188	中途失聴者等の聴覚障がい者の日常生活及び社会生活における意思の疎通を円滑にするため、要約筆記者を派遣する。 ・派遣回数：38回	
障がい福祉課	訪問入浴サービス事業	23,418	地域における身体障がい者（児）の生活を支援するため、訪問による入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。 ・実施事業所：7事業所	
障がい福祉課	知的障害者福祉ホーム運営事業	2,688	家庭環境、住宅事情等の理由により、家族との同居が困難である知的障がい者の居住の場となる「福祉ホーム」を運営する社会福祉法人に対し、運営費の一部を助成する。 ・対象施設：1施設	
障がい福祉課	障害者相談支援事業	60,635	障がい者等の福祉に関する問題について、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援、障がい者の権利擁護に関する支援などを行う。 ・地域自立支援協議会 ・相談支援事業（一般的な相談支援）：7事業所 ・障がい者特別サポート事業：1事業所	

障がい福祉課	移動支援事業	75,899	屋外での移動が困難な障がい者（児）が外出する際に、ヘルパーによる支援を行うことにより、障がい者（児）の地域における自立生活及び社会参加の促進を図る。 ・実施事業所：40事業所	
障がい福祉課	日中一時支援事業	17,843	障がい者（児）の家族の就労支援及び障がい者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を図るため、障がい者（児）の日中における活動の場を確保し、見守り等の支援を行う。 ・実施事業所：21事業所	
障がい福祉課	地域活動支援センター運営事業	51,000	障がい者等に創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する。 ・実施事業所：6事業所	
障がい福祉課	登録手話通訳者等養成研修事業	2,058	障がい者の社会参加の促進を図るため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者にコミュニケーション支援を行う手話通訳者等を養成する。 【講習会の種類】 ・点訳者養成講習会、音訳奉仕者養成講習会、手話講習会、手話ステップアップ講習会、要約筆記者養成講習会	
障がい福祉課	児童発達支援センター地域支援機能強化事業	4,600	障がい児やその家族が地域で安心して暮らすことができるよう、児童発達支援センターに専門職を配置し、支援機能の充実を図るほか、障がい児通所支援事業を利用していない障がい児やその家族が交流できる場を整備する。	
障がい福祉課	身体障害者自動車改造・操作訓練費補助金	1,200	身体障がい者が、就労等のため自ら保有し運転する自動車の改造に要した経費又は自動車運転免許を取得するために要した経費の一部を補助する。	
障がい福祉課	障害者自発的活動支援事業費補助金	1,000	障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい者等、その家族、地域住民等が行う自発的な取組み（ピアサポート、災害対策、孤立防止活動支援、社会活動支援、ボランティア活動支援等）に対し、補助金を交付する。	☆
障がい福祉課	身体障害者奨学資金	4,072	身体障がい者の就学を助成し、自立更生の助長を図るため、高等学校在学者に対し、奨学資金を支給する。 ・支給対象者：39人 ・支給額：8,700円/月	
障がい福祉課	重度心身障害児童福祉金	13,741	福祉の増進を図るため、3歳以上20歳未満の重度障がい児を養育する者に対し、福祉金を支給する。 ・支給対象者：314人（見込み） ・支給額：48,000円/年	
障がい福祉課	障害児事務費	80	障がい児童に対する各種給付金支給に要する事務経費。	
障がい福祉課	障害児（者）地域療育等支援事業	1,953	在宅の心身障がい児（者）及び保護者の地域生活を支援するため、障がい児施設の機能を活用し、家庭への訪問、施設来所者への相談・指導及び養護学校や保育所等の職員に対する技術指導を行う。 ・訪問療育相談：22件 ・外来療育相談：425件 ・技術指導：23件	
長寿介護課	老人日常生活用具給付費（扶助費）	2,934	火災による事故防止の観点から、概ね65歳以上の一人暮らしの高齢者等に自動消火器等を給付し、福祉の増進を図る。 ・給付品目：自動消火器84台、電磁調理器48台	
長寿介護課	老人クラブ連合会補助金	1,599	高齢者の社会参加を促進し、生きがいの高揚を図るための各種事業を行っているいわき市老人クラブ連合会に対し、運営費等の一部を補助する。 ・運営費補助 ・リーダー研修費 ・健康づくり事業 ・会員一人当たり72円補助	

長寿介護課	老人クラブ活動費補助金	8,190	高齢者の社会活動や生きがい事業などの各種事業を行っている市内の単位老人クラブに対し、活動費の一部を補助する。 ・会員数割：30,000～50,000円 ・活動割：5,000～10,000円 ※148クラブ（H26.4.1現在）	
長寿介護課	シルバー人材センター運営費補助金	8,880	高齢者の生きがい及び就労対策を行っているシルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助する。	
長寿介護課	シルバーにこここふれあい基金事業費補助金	2,706	高齢者の生きがいづくり推進のための事業を実施している各種団体に対し、事業の一部を補助する。 ・シルバーレクリエーション推進事業 ・市シルバーにこここ学園 ・シルバーピアード開催事業 ・知恵と技の交歓教室事業	
長寿介護課	要介護老人介護手当	23,103	寝たきりや認知症により、常時介護が必要な状態が3か月以上継続している65歳以上の高齢者を在宅で介護している者に対し、介護手当を支給する。 ・支給額：40,000円/年	
長寿介護課	輝く年輪パワー発表会開催事業	2,469	生きがいのある生活の創造を促すため、高齢者の日頃の芸能・創作活動の作品等の発表の場を提供する。 ・市老人クラブ連合会へ委託 ・11月～12月（創作展、芸能祭）開催	
長寿介護課	軽費老人ホーム事務費補助金	163,174	低額な料金で日常生活に必要な便宜を供与する軽費老人ホームを設置する者が、家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅で生活することが困難な者を受入れた際、国が示す所得基準に基づき入所者負担金の一部を軽減した場合に、当該免除額に対して補助を行う。 ・対象施設：6施設（定員230人）	
長寿介護課	訪問理美容サービス運営事業	481	寝たきり等の状態にあるために外出して理美容サービスを受けることが困難な高齢者に対し、訪問による散髪等を提供する。 ・委託単価：1,540円/回（交通費等） ※散髪料については自己負担	
長寿介護課	緊急通報システム事業	40,455	高齢者や障がい者の孤独感・不安感の解消と地域における見守り体制の構築を目的として、対象世帯へ緊急通報装置を設置する。	
長寿介護課	寝具乾燥消毒サービス事業	389	老衰、心身の障がい及び傷病等の理由により、寝具類の衛生管理が困難な高齢者又は障がい者に対し、委託業者が自宅を訪問して寝具を回収し、水洗い及び乾燥消毒を行う。	
長寿介護課	高齢者住宅リフォーム給付事業	102,490	日常生活を営むうえで、介助を要する高齢者に対し、住宅の改良工事が必要と認められる場合に、住宅改修費用の一部を助成する。 ・助成対象者：60歳以上で日常生活において介助を要する者 ・助成上限額：100万円	
長寿介護課	高齢者住宅改造支援事業事務費	1,193	高齢者等住宅リフォーム給付事業において、認定した給付対象工事が適正に行われたかどうかを確認するため、完了検査を行う。	
長寿介護課	（緊急雇用）仮設等住宅入居高齢者見守り事業	39,902	一時提供住宅等に居住する高齢者世帯を訪問し、安否確認や生活支援に係る相談を行う「見守り推進員」を雇用し、高齢者等の見守り活動を行う。 ・雇用人数：14人	
長寿介護課	高齢者等救急医療情報キット配布事業	955	急病などの緊急時に備え、かかりつけ医や服薬内容などの医療情報を入れる容器を配布し、保管場所を冷蔵庫に統一することで、救急隊員への周知を図り、迅速な処置に繋げる。	

長寿介護課	敬老事業	22,112	市内に居住する70歳以上の高齢者を招待し、その長寿を祝い、かつ娯楽の機会を提供することで、高齢者に対する敬愛の念を表す。 ・地区敬老会実施(13地区) ・金婚夫婦表彰 ・百歳賀寿 ・ハワイアンズ敬老招待	
長寿介護課	敬老祝金	110,033	敬老の意を表し、併せて高齢者福祉の増進を目的として、敬老祝金を支給する。 ・対象者: 88歳 50,000円 100歳 200,000円	
長寿介護課	民間社会福祉施設(高齢者施設)整備利子補助金	23,371	施設の新築、改築改修、設備の導入に伴う「独立行政法人福祉医療機構」及び「福島県総合社会福祉基金」からの借入金に係る償還利子の一部を、当該法人に対して市が補助することで、社会福祉施設の建設促進を図る。 ・利子補給補助対象: 13法人14施設	
長寿介護課	小規模介護施設消防用設備等整備事業費補助金	48,061	「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」及び「地域介護・福祉空間整備推進交付金」を活用し、既存の小規模福祉施設に消防用設備等を整備する場合、補助金を交付する。	☆
子育て支援課	地域組織活動育成事業費補助金	584	家庭児童の健全育成を図るため、母親など地域住民の積極的参加や児童館ボランティア活動などを促し、地域活動の促進や組織の育成にあたるため、地域組織活動育成事業(母親クラブ)に対する助成を行う。 ・母親クラブ: 3団体	
子育て支援課	(緊急雇用)屋内遊び場管理運営費	27,011	子ども達が安心して遊べる場を確保するため、屋内遊び場の管理運営を行う。 ・対象: 小学校低学年までの児童 ・設置場所: 海竜の里センター内、石炭・化石館(ほるる)内、南部アリーナ内	
子育て支援課	(仮称)なこそ子ども元気パーク屋内施設等整備事業	496,499	子どもの運動機会を確保するため、屋内施設〔(仮称)こども元気センター〕等を整備する。 ・センター新築工事 ・公園整備(遊具更新等)工事	☆
子育て支援課	赤ちゃんの駅事業	167	乳幼児の授乳やおむつ替えができる市内の施設を「赤ちゃんの駅」として登録し広く周知を図り、乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境の整備を図る。 ・対象施設の認定・登録、タペストリー・ステッカーの交付 ・登録施設マップの作成、配布、ポスター掲示等の周知	
子育て支援課	障害児保育等事業費補助金	90,930	障害児保育、小学校低学年児童受入事業、保育環境改善事業を実施する私立認可保育所に対し、経費の一部を補助する。	
子育て支援課	民間保育所運営費補助金	78,556	私立認可保育所の健全な発展と入所児童の福祉向上に資するため、保育に要する経費、職員の処遇向上に要する経費等、運営費の一部を助成する。また、社会福祉法人が施設整備のために借入した際の利子の一部を助成する。 ・補助対象施設: 28施設	
子育て支援課	産休等代替職員費補助金	3,475	社会福祉施設等において、出産又は傷病のために休業した職員に対し、休業期間中の給与の全額が支払われた場合に、その代替職員を雇用する経費を補助する。 ・補助額: 5,940円/日	
子育て支援課	地域保育施設助成事業費補助金	1,916	認可外保育施設の入所児童の処遇向上及び福祉の増進を図るため、児童の健康診断経費及び教材等購入経費の一部を補助する。 ・健康診断費補助: 7施設 ・教材購入費補助: 142人分	
子育て支援課	私立保育所施設型給付費	2,769,464	子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、施設の運営や保育の質の向上を図るため、特定教育・保育施設となる認可保育所に対し、施設型給付費を含む委託費を支給する。 ・対象施設: 25施設	



子育て支援課	認定こども園施設型給付費	217,424	子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、施設の運営や教育・保育の質の向上等を図るため、特定教育・保育施設となる認定こども園に対し、施設型給付費を支給する。 ・対象施設：3施設	☆
子育て支援課	地域型保育給付費	274,465	子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、事業の運営や保育の質の向上等を図るため、特定地域型保育事業者となる小規模保育事業者等に対し、地域型保育給付費を支給する。 ・対象事業者：7事業者	☆
子育て支援課	利用者支援事業	13,366	子ども・子育て支援法に基づき、市民の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。	☆
子育て支援課	延長保育・一時預かり事業費補助金	196,367	延長保育、一時預かりを実施する私立認可保育所に対し、経費の一部を補助する。 ・補助対象施設：28施設	
子育て支援課	放課後児童健全育成事業	247,757	風間、就労等により、保護者が家庭にいない小学生に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る。 ・実施クラブ数：49クラブ	◎
子育て支援課	放課後児童健全育成事業施設整備費	14,000	放課後児童健全育成事業の実施設を整備する。 ・整備数：2施設	
子育て支援課	地域子育て支援拠点事業	16,758	子育てに関する相談・支援等を行う地域子育て支援拠点事業を実施する団体に対し、経費の一部を補助する。 ・実施施設：いわき市社会福祉センター（カンガルーひろば）、小名浜児童センター、植田児童館、内郷児童館、チャイルドハウスふくまる	
子育て支援課	病児・病後児保育事業	24,119	子育て中の家庭の育児と就労の両立支援を図るため、医療機関に付設された施設において、病中もしくは病気の回復期にあるため保育所等へ通えない児童を預かる。 ・実施施設：おおはらこどもクリニック 病児・病後児保育室 常磐病院 病児・病後児保育室 須田医院 病児・病後児保育室	
子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	18,289	子育て中の保護者を支援するため、ファミリー・サポート・センターを運営し、病気等により子どもの通園・通学が困難な場合の預かりや、早朝・夜間等の緊急時の預かりなども含め、会員同士で子育てを助け合う相互援助を支援する。 ・会員数：依頼会員518人、協力会員291人、両方会員68人（H26.12月末現在）	
子育て支援課	施設型・地域型保育支給認定事務費	1,351	子ども・子育て支援新制度における、支給認定事務を新たに行う。	☆
子育て支援課	地域型保育事業	4,055	子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、地域型保育事業における家庭的保育事業や小規模保育事業C型等に従事する保育士等に対し、法定上必要な研修を実施する。	☆
子育て支援課	(緊急雇用) 保育サポート事業	1,955	保育士による巡回相談等を行う。	
子育て支援課	(緊急雇用) 公立保育所開放事業	1,803	公立保育所の遊戯室等を地域に開放し、親子が安心して遊べ、自由に交流することのできる場を提供する。 ・雇用人数：5人 ・実施日：毎週水曜日	

子育て支援課	保育所等給食検査体制整備事業	15,522	市内の保育所等が給食に使用する食材の安全確保並びに入所児童及びその保護者の不安の解消を図るため、放射性物質簡易検査を行う。	
子育て支援課	民間児童福祉施設建設補助金	122,372	安心こども基金を活用し、老朽化等により改修・改築工事を予定している私立保育所に対し、改修・改築に係る費用を補助する。 ・補助対象施設：2施設	
子育て支援課	公立保育所整備事業	56,123	公立保育所の耐震補強計画策定委託を実施する。 ・対象：8保育所	
子育て支援課	認定こども園整備事業費補助金	485,455	子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、認定こども園を創設する社会福祉法人及び学校法人に対し、安心こども基金を活用し幼稚園や保育所の新設及び増改築等施設整備に係る経費の一部を補助する。 ・補助対象施設：2施設	☆
子育て支援課	私立幼稚園施設型給付費（新制度分）	54,616	子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、施設の運営や教育の質の向上等を図るため、特定教育・保育施設となる私立幼稚園に対し、施設型給付費を支給する。 ・対象施設：2施設	☆
子育て支援課	一時預かり事業費補助金（幼稚園型・新制度分）	47,500	子ども・子育て支援新制度における地域子ども・子育て支援事業として、私立幼稚園が通常の教育時間の前後や長期休業中などに行う「預かり保育」に要する経費の一部を補助する。	☆
子ども家庭課	DV被害者緊急一時避難支援事業	681	配偶者等からの暴力による被害女性等の保護の推進を図るため、緊急一時避難支援事業を実施する者に対して補助金を交付する。	
子ども家庭課	乳幼児医療給付費	489,059	乳幼児が容易に医療を受けられ健やかに育てられるようにするとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費の一部を助成する。 ・助成内容：保険診療による自己負担金及び入院時食事療養費 ・助成対象：小学校就学前までの乳幼児	
子ども家庭課	重度心身障害者医療給付費	1,011,510	重度心身障害者の健康保持及び福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 ・助成内容：保険診療による自己負担金 ・助成対象：身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を交付されている者のうち要件を満たす方	
子ども家庭課	ひとり親家庭等医療給付費	74,713	ひとり親家庭の親と児童、及び父母のいない児童の健康と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 ・助成内容：1.保険診療による自己負担金（同一診療月に1つの世帯の自己負担額を合算し、1,000円を超えた金額） 2.入院時食事療養費 ・助成対象：1.養育している児童が18歳未満のひとり親 2.ひとり親に養育されている18歳未満の児童 3.父母のいない18歳未満の児童	
子ども家庭課	子ども医療給付費	793,920	更なる子育て支援のため、小学校1年生から18歳までの子どもの医療費の一部を助成する。 ・助成内容：保険診療による自己負担金及び入院時食事療養費 ・助成対象：小学校1年生から18歳までの子ども	
子ども家庭課	災害遺児奨励金	3,690	災害（交通・労働・海上・大規模）により父母等を失った災害遺児を扶養している方に対し奨励金を給付する。 ・給付内容：就学奨励金（義務教育期間中） 29人（高等学校等在学期間中） 22人 卒業奨励金（中学）7人、（高校等）6人	
子ども家庭課	出産支援金支給事業	154,502	出産を奨励祝福するとともに、出産に係る経済的な負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境整備に寄与するため、出産支援金を支給する。 ・支給内容：第1子 50,000円 第2子 65,000円 第3子以降 80,000円	

子ども家庭課	赤ちゃん絵本プレゼント事業	3,030	出産を祝福するとともに、乳幼児期における絵本の読み聞かせを通じ、親子のふれあいの大切さを伝え、健全育成の促進に寄与するため、絵本をプレゼントする。	
子ども家庭課	育児支援家庭訪問事業 (養育支援訪問事業)	180	出産後間もない時期の養育者が、育児ストレス等により、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭、又は虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭へ保健師・助産師等が訪問し、指導・助言を行うほか、洗濯・掃除等簡単な家事等の援助を行うヘルパーを派遣する。	
子ども家庭課	父子母子奨学資金	70,053	父子、母子家庭等で児童を扶養している者の経済的自立の助長を図るため、児童の奨学資金を支給する。 ・支給内容：高校等在学中 5,000円/月	
子ども家庭課	父子母子福祉手当	18,368	父子、母子家庭等で児童を扶養している者の経済的自立を助長するとともに、児童の福祉の増進を図るため、福祉手当を支給する。 ・支給内容：義務教育終了まで10,000円/年 (3人目以降は1,500円加算)	
子ども家庭課	父子母子家庭入学祝金	7,262	児童の健全育成を助長するとともに、福祉の増進を図るため、父子、母子家庭等で入学児童を扶養している者に対し、祝金を給付する。 ・支給内容：小学校入学 7,000円/人 中学校入学 9,000円/人	
子ども家庭課	父子母子対策事務費	332	父子母子家庭等で、児童を扶養している者の経済的自立を助長するとともに、児童の福祉の増進を図ることを目的とする各種手当の支給に要する事務経費。	
子ども家庭課	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	112	ひとり親家庭の自立の促進を図るため、ひとり親家庭の父又は母が、対象の教育訓練講座を受講するために支払った費用の一部を補助する。	
子ども家庭課	ひとり親家庭高等技能訓練促進費等事業	37,228	ひとり親家庭の父又は母を対象に、経済的自立に効果的な資格取得を支援するため、給付金を支給する。 ・支給内容：訓練促進費 月額100,000円 修了一時金 50,000円	
子ども家庭課	母子保健指導事業	8,736	妊産婦及び乳幼児に対する各種健康相談・健康教室・健康診査の事後指導・訪問指導等を実施する。 ・プレママ・プレパパクラス ・離乳食教室、母子健康相談 等	
子ども家庭課	母子保健事業授乳支援(おっぱい相談)事業	435	子どもの健やかな発育の促進と母親の母乳育児の確立、さらに育児不安の軽減を図るため、助産師の知識・専門性を活用した授乳相談を行う。 ・開催場所：総合保健福祉センター、小名浜市民会館、 勿来市民会館 各12回	
子ども家庭課	幼児むし歯予防対策事業	3,425	1歳6か月児健診及び3歳児健診時に、むし歯予防に有効とされる「フッ化物」の塗布を行い、う蝕の継続予防及び保護者の意識啓発を図る。	
子ども家庭課	乳幼児健康診査事業	32,037	母子保健法に基づき、乳幼児の発達の節目である4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を行う。 ・実施回数：各79回/年	
子ども家庭課	妊婦健康診査事業	268,629	母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、妊婦に対して受診票を発行し、妊婦健康診査に係る費用を負担する。 ・公費負担回数：全妊婦14回	

子ども家庭課	いわきっ子健やか訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業）	9,737	乳児の健全な養育環境を確保するとともに、虐待等の早期発見に努めるため、生後4か月までの乳児の全戸訪問を行う。 ・全戸訪問数：2,600件
子ども家庭課	地域歯科保健推進費	369	乳幼児とその保護者を対象に歯科健康教育、健康相談等を実施する。 ・歯ピカリ教室：24回
子ども家庭課	子育てサポートセンター運営事業	4,359	心身障害や発達上の問題を持つ児とその家族に対し、障がいの早期発見と早期支援を行うため、養育の指導を行う。 ・乳幼児発達観察相談、経過観察児相談、巡回療育相談、あそびの教室等
保健所	いわき市保健委員会連合会運営費補助金	10,096	地区住民の衛生思想の普及向上を図り、組織的公衆衛生活動により住民の健康を守り、福祉を増進し、明るく住みよいまちづくりの推進等を目的として活動する、いわき市保健委員会連合会へ補助金を交付する。 ・連合会組織：13地区 688人（H26） ・活動内容：「健康いわき21」の推進、献血活動の強化推進 環境美化の推進
保健所	健康いわき21計画推進事業	1,140	生活習慣病予防や健康増進などの指針である「健康いわき21」計画推進のため、「健康づくり講演会」の開催や、疾病予防や健康づくりに関する知識をまとめた「健康だより」の発行など健康に関する情報を発信し、「健康づくり」に対しての意識向上、普及啓発を図る。
保健所	結核予防費	3,949	結核の早期発見と発病予防を図り、まん延を防止することを目的に特定健診において、65歳以上の市民に対し、胸部レントゲン検査を実施する。 ・エックス線間接撮影：4,962人
保健所	予防接種費	906,231	予防接種法に基づき感染症の恐れがある疾病の発生及びまん延を防止するため、各種ワクチンの接種を行う。 ・接種種類：DPT、DPT-IPV、ポリオ、DT、 麻しん・風しん、日本脳炎、BCG、 インフルエンザ、ヒブ、小児肺炎球菌、HPV、 水痘、高齢者肺炎球菌
保健所	健康診査事業	655,786	健康増進法に基づき、各種がん検診や歯周疾患検診、骨粗鬆症検診等、40歳以上の生活保護受給者や後期高齢者医療保険加入者に対する健康診査、40歳以上の住民に対する健康手帳の交付、40歳から64歳の住民に対する健康教育、健康相談、訪問指導などを実施する。また、県事業の受託により、19歳から39歳の住民に対する健康診査を実施する。
保健所	口腔・栄養ケア推進事業	4,543	咀嚼機能の維持・向上及び栄養改善を図るため、歯科衛生士や栄養士が、障がい者や難病患者等を訪問し、口腔内・栄養状態の調査及び本人、その家族等への適切な指導・助言を行う。また、口腔機能及び栄養状態の維持向上を図るため、健康教育等による普及啓発を行う。
保健所	狂犬病予防事業	7,573	狂犬病発生の予防、動物の適正飼養及び犬による人への危害防止対策を行う。 ・犬の登録等の受付、狂犬病予防注射済票の交付 ・野犬等の捕獲 ・飼い犬の適正飼養の指導 等
保健所	犬抑留所費	16,696	捕獲収容した犬を抑留する施設の維持管理を行う。 ・野犬等の捕獲業務及び犬抑留所等管理業務委託 ・焼却炉のダイオキシン類測定業務委託 等
保健所	動物愛護推進事業	4,969	動物の愛護及び適正飼養についての普及啓発を推進し、人と動物とが共生できる社会づくりのために各種事業を行う。 ・飼い犬のしつけ方教室の開催 ・飼い犬・飼い猫不妊去勢手術費の一部助成 ・犬・猫の譲渡 ・動物愛護ふれあいフェスティバルの開催 等
保健所	動物愛護センター整備事業	1,000	動物の愛護及び管理のための基幹的な拠点となる、動物愛護センターの整備について検討する。

保健所	保健師活動費	5,179	訪問指導をはじめとした、各種保健事業を効率的・迅速・公平に実施するとともに、高度・多様化する市民ニーズの変化に対応したサービスを提供するため、保健師等の資質の向上を図る。	
保健所	保健師活動費 (被災者健康支援事業)	7,582	一時提供住宅及び災害公営住宅入居者等への保健師・看護師による家庭訪問や健康相談等を実施し、心身のケアを必要とする方に対し必要な支援を行う。	
保健所	ねずみ昆虫駆除費	1,046	行政区などで行う自主的な衛生害虫の駆除作業に使用する場合に機材の貸出し等を行うほか、衛生害虫の発生を抑制する手法や効果的な駆除方法等の助言・指導を行う。	
保健所	総合医療情報システム負担金	903	県と締結した協定に基づき、緊急時・災害時における医療情報の収集及び提供を円滑に行うための福島県総合医療情報システムの運営に要する経費を負担する。 ※協定日：H19.4.1	
保健所	医事薬事許可指導費	1,788	医療法等に基づき、病院・診療所等への許可・指導を通じて、市民に対し良質かつ適切な医療を提供する体制を確保する。 また、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等に基づき、薬局・医薬品販売業・毒物劇物販売業への許可・指導等を通じて、医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保する。	
保健所	医療監視費	173	医療法等に基づく病院・診療所等への立入検査を行う。 ・病院：27箇所 ・診療所：約40箇所（歯科含む）	
保健所	薬事監視費	221	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等に基づく薬局・医薬品販売業への立入検査を行う。また、毒物及び劇物取締法に基づく毒物劇物販売業への立入検査を行う。 ・薬局、医薬品販売業者：約100箇所 ・毒物劇物販売業者：約80箇所 ・麻薬取扱施設：約100箇所 ・衛生検査所：4箇所	
保健所	献血等事業	1,035	安全な血液製剤の安定供給に寄与するため、市民各層に対し献血思想の普及啓発を図り、円滑な献血受入を推進する。また、「（仮称）いわき市民献血の日」を制定し献血事業の推進を図る。 ・街頭献血キャンペーンの実施 ・献血協力事業所に対する協力依頼、広報活動	◎
保健所	医療安全相談センター事業	297	医療に関する苦情・相談等に迅速に対応し、医療機関への情報提供等を実施する体制を整備し、医療の安全と信頼を高め、医療機関における患者サービスの向上を図る。 ・市民からの医療に関する相談等に電話・面談等により対応 ・医療従事者を対象とした医療安全対策研修会の開催	
保健所	環境営業許可指導費	2,382	営業関係法令に基づき、生活衛生営業施設の許可調査等や監視指導を行う。 ・対象施設：旅館、ホテル、公衆浴場、興行場、理容所、美容所、クリーニング所等	
保健所	給水施設等指導費	193	水道法等に基づき、専用水道等の監視指導を行う。 ・対象施設：専用水道、簡易専用水道、準簡易専用水道、給水施設	
保健所	温泉指導費	122	温泉法に基づき、温泉利用施設の許可調査や監視指導を行う。	
保健所	食品営業許可指導費	4,300	食品衛生法等に基づき、食品営業施設の許可調査及び監視指導を行う。	

保健所	食品安全対策費	2,417	<p>食品衛生法等に基づき、食中毒等の発生を未然に防止する。また消費者の食品に対する不安や疑問等を解消するため、食の安全に関するフォーラムを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品関係施設等への監視指導の実施</li> <li>・市内に流通している食品の抜き取り検査の実施</li> </ul>	
保健所	地域保健対策費	1,596	<p>保健事業に携わる職員が専門的・技術的な知識を習得することにより、多種多様化している市民ニーズに対応した地域保健対策の総合的な推進、及び市民の健康の保持増進を図るとともに、保健所機能の強化を図る。</p>	
保健所	精神保健福祉費	4,191	<p>精神的健康の保持増進及び精神障がい者の福祉の向上を図るため、保健指導や健康教育・相談援助を行うほか、地域の精神障がい者への支援体制の整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・正しい知識の普及啓発や相談指導等の充実</li> <li>・通報に基づく調査、指定医による診察の実施 等</li> </ul>	
保健所	感染症予防対策費	4,043	<p>感染症発生の予防及びまん延防止を図るため、感染症の発生状況の調査、予防対策及び予防啓発等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症発生動向調査</li> <li>・感染防護服・消毒資材等の購入</li> <li>・患者搬送車両の維持 等</li> </ul>	
保健所	エイズ相談指導事業	1,796	<p>エイズの正しい知識の普及啓発や、患者・感染者に対する差別・偏見を解消するほか、血液検査・相談・保健指導を実施し、患者・感染者の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普及啓発のための講演会</li> <li>・エイズ予防教室の開催 等</li> </ul>	
保健所	結核予防対策事業	4,275	<p>結核の予防知識の普及啓発等を行うことにより、早期発見と治療の徹底を図るとともに、家族等（接触者）に対する検診や、患者に対する管理検査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予防対策事業（パンフレット購入、研修会開催 等）</li> <li>・医療対策事業（接触者検診 等）</li> </ul>	
保健所	結核予防対策事業 （運営費等補助金分）	789	<p>市内の私立学校及び施設が負担する結核の定期健康診断に係る費用の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成内容：100ミリ間接撮影 1,183人 直接撮影 338人</li> </ul>	
保健所	特定疾患患者支援事業	1,310	<p>治療が長期にわたる難病患者を対象に、訪問相談等を実施するとともに、地域の医療機関等との連携のもとに、難病患者支援システムの構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師等による医療相談会、難病研修会 等</li> </ul>	
保健所	自殺対策緊急強化事業	4,068	<p>自殺の防止等に関する啓発の強化を図るとともに、関係機関等の相互の連携を強化し、悩みを抱えた人に対する相談体制の充実・強化を図るなど、自殺に繋がる可能性を見逃さないための取組を中心に自殺対策を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・面接相談等の対面型支援事業</li> <li>・人材育成事業</li> <li>・普及啓発事業 等</li> </ul>	
保健所	積算線量計貸与事業	2,754	<p>市民自らが放射線量を確認できる環境を整備するため、積算線量計の貸出しを行う。</p>	
保健所	健康・栄養推進事業	1,143	<p>特定給食施設等に対して栄養に関する専門的指導を行うとともに、栄養の改善・その他の生活習慣の改善に関する「栄養指導・栄養相談」や「受動喫煙防止対策」に重点的に取り組み、健康増進や疾病予防を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種健康・栄養教室開催</li> <li>・禁煙キャンペーン</li> <li>・特定給食施設訪問指導、特定給食施設に対する研修会 等</li> </ul>	
保健所	食育推進事業	1,962	<p>「いわき市食育推進計画」に基づき、本市の地域特性を活かした「食育」を総合的かつ計画的に推進するため、食育推進委員会を通じ、関係団体等との連携・協力による取組を促進するなど、食育の効果的な展開を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食育モデル事業</li> <li>・被災者栄養・食生活支援事業の実施 等</li> </ul>	
保健所	試験検査事業	23,545	<p>市内に流通している食品や家庭用品の安全性の確保、給水施設等の衛生確保及び食中毒や感染症等発生時の原因究明や感染の拡大防止のため、食品衛生法、水道法及び感染症法などの法令に基づく行政検査を実施する。</p> <p>また、市民や事業所からの依頼による食品・便・飲み水等の微生物、理化学検査を実施する。</p>	

保健所	放射線内部被ばく検査事業	23,144	市民の放射性物質による内部被ばくの実態を把握するとともに、自己の健康管理に役立てていただくため、市が独自に設置したホールボディカウンター（2台）による、市民の内部被ばく検査を実施する。	
保健所	（緊急雇用）放射線内部被ばく検査事業	10,676	ホールボディカウンターによる内部被ばく検査に従事する、職員の雇用経費等 ・雇用人数：5人	
保健所	食品等放射性物質検査事業	4,869	井戸水等の飲料水や食品等の安全確保を図るため、市が独自に設置したゲルマニウム半導体検出器（2台）による放射性物質の検査を実施する。	
保健所	（緊急雇用）食品等放射性物質検査事業	6,405	ゲルマニウム半導体検出器による検査業務に従事する、職員の雇用経費等 ・雇用人数：3人	
保健所	放射線への理解を深める地域モデル事業	5,805	久之浜町末続地区の住民を対象に、放射線への理解を深めるための各種事業を実施する。 ・外部被ばく線量の測定 ・内部被ばく検査 ・食品等の放射性物質検査の実施 ・専門家による相談会の開催 ・地区住民及び地区から避難した方への情報発信	☆

## 農林水産部

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
農政水産課	農業共済組合補助金	3,600	農業災害補償制度の円滑な実施及び農業経営の安定化を図るため、いわき市農業共済組合が実施する農業共済事業に係る経費の一部を補助する。	
農政水産課	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	1,528	農業経営の安定化を図るため、農業経営基盤強化資金を借り入れ、経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする認定農業者に対して金利の一部を助成する。 ・農業経営基盤強化資金の利子助成	
農政水産課	農業・農村振興基本計画推進事業	452	本市における農業・農村振興の基本指針となる「新しいわき市農業・農村振興基本計画」の見直し等を行う。	
農政水産課 水産振興室	いわき産農林水産物風評被害対策事業	91,211	原発事故による本市農林水産物への風評の払拭を図るため、消費者や生産者等に対する情報提供及びプロモーション活動等を行い、市内外での販路を確保する。 ・広報事業、地産地消強化事業 ・いわき野菜魅力発掘・発信事業等	
農政水産課	農山漁村学習体験事業	1,903	子どもたちに本市の農業について理解を深めてもらうため、市内の小中学生を対象に、本市農林水産業の特色や復興への姿を紹介した学習資料を作成配布するほか、都市部の小中学生を対象とした農山漁村体験交流事業を実施する地域団体等に対し、その経費の一部を補助する。	
農政水産課	(緊急雇用) 甦るいわき・農家復興支援事業	71,479	原発事故によるいわき産農作物への風評を払拭するため、ガンマ線スペクトロメーターによる「出荷農作物等のモニタリング検査」を実施し、安全・安心を消費者が判断できる情報を提供する。 ・雇用人数：19人	
農政水産課	自家消費用作物等モニタリング事業	87,752	支所・公民館などにおいて、これまでの簡易分析装置に加え、新たに導入した非破壊式装置により、市内で生産された自家消費用作物等の放射性物質の検査を実施する。 ・市内14箇所	◎
水産振興室	水難救護所連合会補助金	850	漁業者の安全操業意識の向上及び海難事故の未然防止を図るため、海難事故発生時の救助活動や海難事故防止の啓発活動に取り組む、いわき市水難救護所連合会に対し経費の一部を補助する。	
水産振興室	漁業経営改善普及事業費補助金	1,350	経営の効率化及び漁業経営の改善を図るため、販路拡大等に取り組む漁業協同組合に対し経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：いわき市漁業協同組合 小名浜機船底曳網漁業協同組合	
水産振興室	回船誘致対策事業費補助金	1,350	本市への水揚量の維持・増加を図るため、卸売業者が行う市外籍船の回船誘致活動に要する経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：小名浜機船底曳網漁業協同組合 中之作漁業協同組合	
水産振興室	魚市場活性化対策事業費補助金	11,500	本市の魚市場への水揚げ促進を図るため、市内外の漁船が水揚げする際に各魚市場の卸売人へ支払う手数料の一部を補助する。 ・対象漁業：まき網、さんま棒受網、かつお一本釣 (いずれも生鮮品を対象) ・補助金額：水揚金額の1% ・補助金交付先：小名浜機船底曳網漁業協同組合 中之作漁業協同組合	
水産振興室	浅海増殖事業費補助金	300	沿岸漁業資源の維持・増殖及び漁業経営の安定化を図るため、事業を行う夏井川鮭増殖漁業組合に対し、稚魚(サケ)の放流に要する経費の一部を補助する。	



水産振興室	いわき産水産物魚食普及推進事業	863	市水産業振興プランの着実な推進に向け、水産物の消費及び販路拡大に向けた取組等を行う。 ・本市水産物の販路拡大に向けたイベント等への出展支援 ・本市水産物の魚食普及の推進	
水産振興室	水産多面的機能発揮対策事業費補助金	571	藻場の機能維持・回復及び沿岸漁業資源の維持を図るため、沿岸域における多様な生物の生息場である藻場の保全活動に取り組む、福島県環境・生態系保全地域協議会に対し経費の一部を補助する。	
水産振興室	ふるさとの川再生事業費補助金	400	河川における水産資源の維持増殖及び適正化を推進するとともに、地域に受け継がれてきた川の環境再生を図るため、内水面にかかる稚魚（アユ、ヤマメ、イワナ等）の放流に要する経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：夏井川漁業協同組合 鮫川漁業協同組合	
水産振興室	漁業近代化資金利子補給補助金	1,252	漁業者等の債務負担の軽減及び漁業経営の安定化を図るため、漁船（130トン未満）の建造・改造や冷凍冷蔵施設等の整備に要する借入資金への利子補給を行う。 ・漁業近代化資金の利子助成 ・補助金交付先：福島県信用漁業協同組合連合会 いわき市漁業協同組合	
水産振興室	漁業振興資金預託金	100,000	漁業者等の金利負担の軽減を図るため、福島県信用漁業協同組合連合会に対し、漁業振興資金の原資の一部を預託する。	
水産振興室	福島県漁業信用基金協会貸付金	50,000	中小漁業者等への円滑な資金融通の促進を図るため、資金の借入れに対する債務保証を行う、福島県漁業信用基金協会に対し、無利子による資金の貸付けを行う。	
農業振興課	病害虫防除活動事業費補助金	1,000	水稲・大豆等の病害虫の適期適正な防除及び危被害防止等を図るため、組織的な防除活動に取り組む、いわき市病害虫防除団に対し、経費の一部を補助する。	
農業振興課	農業後継者クラブ活動費補助金	160	次世代を担う農業後継者の育成・確保を図るため、いわき農業青年クラブ連絡協議会の活動に対し補助する。	
農業振興課	地域農業経営再開復興支援事業	995	経営再開マスタープランの作成を推進し、研修等に対する費用の助成など、プラン実現のための支援を行う。	
農業振興課	新規就農総合支援事業	4,613	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営再開マスタープランに位置付けられた就農5年以内の新規就農者に、給付金を支給する。	
農業振興課	需給調整推進サポート事業	607	需要に即した米づくり及び転作の推進を図るため、農業者が米の需給調整等を円滑に実施できるようサポートするとともに、市内の水田面積・水稲作付・転作状況等の把握及びデータ整備を行う。	
農業振興課	中山間地域等直接支払交付金	131,824	農業生産条件等が不利な中山間地域等における、持続的な農業生産活動を支援するため、市が協定を認定した集落へ交付金を交付し、耕作放棄地の発生防止及び多面的機能の確保を図り、集落営農を推進する。 ・集落協定数：85（H26実績）	
農業振興課	中山間地域等直接支払推進事業	2,607	中山間地域等直接支払制度の推進を図るため、制度の周知、対象地域及び対象農用地の指定、並びに対象行為の現地確認調査等を行う。 ・推進会議の開催 ・集落の現地確認調査 等	

農業振興課	担い手・就農支援促進事業	399	認定農業者等の担い手に対し、農業経営改善指導等の支援を行うとともに、新規就農希望者に対する相談や新規就農者の定着支援等を行う。	
農業振興課	環境保全型農業直接支援対策事業	280	環境保全に効果の高い営農活動の普及促進を図るため、有機農業等、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、交付金を交付する。	
農業振興課	農産振興事業（直接支払推進事業）費補助金	19,501	経営所得安定対策の実施に必要となる推進活動のうち、いわき地域農業再生協議会が行う現場での推進活動や要件確認等に要する経費を助成する。	
農業振興課	農業系汚染廃棄物処理事業	808,446	放射性物質の検出により利用が困難となった牛ふん堆肥、ほだ木等の農林業系廃棄物について、一時集積所において引き続き保管するとともに、1,000Bq/kg以下のものについては焼却により処理を加速化させる。	☆
農業振興課	放射性物質吸収抑制対策事業費補助金	97,200	いわき産米の信頼回復を図るため、水稻の放射性物質の吸収を抑制する効果のある資材（カリ質肥料）の施用を促進する市内JAに対し補助する。	
農業振興課	放射性物質吸収抑制対策支援事業	10,593	放射性物質吸収抑制対策が効果的・効率的に履行されるよう取り組む。	
農業振興課	農地集積協力金交付事業	11,793	担い手への農地の集積・集約を加速することを目的として、農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に対して協力金を交付する。	☆
農業振興課	農地中間管理推進事業	470	農地の集積・集約を推進する農地中間管理機構の業務を受託して、農地の提供者から機構への貸付、機構から借受希望者への転貸に係る事務を行う。	☆
農業振興課	青果物価格安定対策事業負担金	417	果実・野菜・花き等の販売価格が著しく低下した場合に、あらかじめ積み立てた準備金から補償金を交付し、青果物生産農家の経営安定及び青果物生産の振興を図る。 ・補償対象品目：9品目（幸水、夏秋きゅうり、輪ぎく等）	
農業振興課	鳥獣被害対策事業	1,189	農業経営の安定化及び生産意欲の向上を図るため、鳥獣による農作物の被害防止を目的として設置する電気柵等の資材購入費を補助する。	
農業振興課	農業振興事業（経営構造対策事業）	369,850	トマトの通年栽培のために低コスト耐候性ハウスの整備や養液栽培システム等の導入を行う市内農業生産法人に対し、費用の一部を助成する。 ・事業実施地区：四倉町中島地区	☆
農業振興課	第三期新農業生産振興プラン推進事業	990	本市独自の農業生産振興策である「第三期新農業生産振興プラン」に基づき、農産物ブランド化など、本市農業の振興に必要な各種事業を展開する。 また、平成28年度以降の農業生産振興策について、新たなプランを策定する。	
農業振興課	第三期新農業生産振興プラン推進事業費補助金	25,000	本市独自の農業生産振興策である「第三期新農業生産振興プラン」を具現化するため、プランの推進に取り組む農業生産組織及び認定農業者等に補助する。	

農業振興課	家畜防疫衛生事業費補助金	720	畜産経営の安定化を図るため、家畜飼養の衛生対策及び各種伝染病の防疫に取り組む、いわき家畜衛生推進協議会に対し補助する。
農業振興課	畜産団体運営費補助金	400	畜産経営の安定化と向上を図るため、家畜の改良増殖及び防疫衛生、畜産振興活動を実施する、いわき市畜産団体連絡協議会の活動に対し補助する。
農業振興課	中山間地域酪農経営体支援活動事業費負担金	189	酪農家の周年拘束労働を改善するため、酪農ヘルパー利用組合が行うヘルパー事業に対し、事業費の一部を助成する。
農業振興課	公共牧場再生利用推進事業	77,362	市営牧野の急傾斜地等における草地の放射性物質を、効率的・効果的に低減する取組みを実施する。
農地課	用水路混入塵芥処理補助金	2,436	土地改良区が実施する、市街化区域内を流過する農業用水路に混入する生活塵芥等の処理に要する経費の一部を補助し、水害防止及び水環境保全を図る。 ・補助金交付先：愛谷堰土地改良区 磐城小川江筋土地改良区
農地課	いわき地区土地改良区統合整備促進事業費補助金	713	土地改良区の運営基盤強化及び事務・技術的能力の向上を目的とした統合整備を計画的に推進するため、調査・研究に要する経費の一部を補助し、土地改良区の持続的な育成を図る。 ・補助金交付先：いわき市土地改良区統合整備研究会
農地課	土地連特別賦課金	791	福島県土地改良事業団体連合会に対し、土地改良事業の施行に係る土地について特別賦課金を納入する。 ・土地改良事業（8地区）に係る特別賦課金
農地課	かんがい排水事業（市単）	35,400	用排水施設の整備を行い、農業生産の向上及び維持管理の軽減を図る。 ・泉崎地区（平）外38地区 用排水路整備工事 L=1,232m
農地課	経営体育成基盤整備事業（県営事業負担金）	3,582	県が実施するほ場の区画整理や水路、農道等の整備に要する費用の一部を負担する。 ・大久地区（大久）：補完工、換地業務 ・大野第二地区（四倉）：区画整理工、補完工、換地業務等
農地課	農地整備事業（県営事業負担金）（復興交付金分）	113,063	津波の浸水により被災した農村地域の復興のため、県が実施するほ場の区画整理や水路、農道等の整備に要する費用の一部を負担する。 ・下仁井田地区（四倉）：橋梁上部工、ポンプ駆体工、補完工等 ・夏井地区（平）：区画整理工、用排水路工、道路工等 ・錦・関田地区（勿来）：区画整理工、排水機駆体樋門工等
農地課	農業経営高度化支援事業費補助金	989	土地改良区が実施する、農地集積に係る調整等に要する経費の一部を補助し、地域における望ましい農業構造の確立を図る。 ・補助金交付先：千軒平溜池土地改良区（下仁井田地区） 愛谷堰土地改良区（夏井地区） 四時川沿岸土地改良区（錦・関田地区）
農地課	広域営農団地農道整備事業（県営事業負担金）	38,667	県が実施する広範な地域の基幹農道の整備に要する費用の一部を負担する。 ・いわき地区（小川～四倉）：橋梁上部工製作架橋工、道路改良工
農地課	広域営農団地農道整備促進期成同盟会補助金	405	地域の農業振興及び生活環境の向上に資するため、国・県への要望活動や関連情報の収集・調査研究等に要する経費の一部を補助し、広域営農団地農道の整備促進を図る。 ・補助金交付先：いわき地区広域営農団地農道整備促進期成同盟会

農地課	一般農道整備事業（市単）	11,623	農道の改良整備を行い、農業生産基盤の近代化及び生産物・生産資材流通の合理化を図る。 ・下大越地区（平）外10地区：農道改良工 L=640m	
農地課	基幹農道整備事業（県営事業負担金）	20,801	県が実施する地域の基幹的な農道の整備に要する費用の一部を負担する。 ・釜ノ前Ⅲ期地区（遠野）：道路改良工、法面保護工等 ・釜ノ前Ⅳ期地区（遠野）：道路改良工、用地買収、立木補償	
農地課	地域活性化農道整備事業	5,150	農業・農村の振興と定住環境の改善を図るため、緊急に対応が必要な農道の改良整備工事を実施する。 ・入遠野地区（遠野）：農道工 L=300m	
農地課	農山村農道整備事業	5,200	辺地地域内の農道整備を行い、農業生産基盤及び生活環境基盤の向上を図る。 ・下市営地区（三和）：農道舗装工 L=250m	
農地課	緊急ため池防災対策事業	29,000	老朽化等により機能が喪失しつつある農業用ため池の改修等を行い、危険防止及び機能回復を図る。 ・ため池改修工事：曾ノ木ため池（遠野）外4箇所	
農地課	湛水防除事業（県営事業負担金）	260	県が実施する排水機場の整備に要する費用の一部を負担する。 ・菅波地区（平）：場内整備工	
農地課	団体営事業	600	災害の未然防止を図るため、土地改良区が実施する土地改良施設の機能低下の防止、機能回復等に要する経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：小川町土地改良区（赤井パイプライン補修工事）	☆
農地課	多面的機能支払交付金事業	137,994	農地・農業用水等の農業資源や農村環境について、その質を高めながら良好な状態で保管理するため、地域の共同活動や地域資源の適切な保管理を推進する活動を支援し、農村地域の持つ多面的機能の増進を図る。 ・補助金交付先 農地維持活動：活動組織80地区 資源向上活動：活動組織80地区 復旧活動：福島県地域協議会（協議会から活動組織8地区）	◎
農地課	基幹水利ストックマネジメント事業（県営事業負担金）	22,250	県が実施する基幹的農業水利施設の長寿命化に要する費用の一部を負担する。 ・大越藤間第二地区（平）：主ポンプ点検整備、補機類製作 ・夏井川左岸地区（平）：幹線用水路工	
農地課	震災対策農業水利施設整備事業	2,400	地震による決壊時に被害が想定される大規模な農業用ため池について、浸水想定区域図を作成し、決壊時の浸水状況を把握するとともに、周辺住民の防災意識の向上を図る。 ・ため池ハザードマップ（簡易解析）の作成 ・作成箇所：下堤ため池 外7箇所	
農地課	農地防災事業（県営事業負担金）（復興交付金分）	3,900	県が実施する、夏井川の河口閉塞や地盤沈下の影響を受けている排水機場の増強に要する費用の一部を負担する。 ・細谷・沢帯地区（平・四倉）：主ポンプ改修	☆
農地課	農村環境計画策定事業	876	土地改良事業の実施に当たって環境との調和に配慮するため、農村地域の環境保全に関するマスタープランを策定する。	☆

農地課	土地改良調査設計事業（補助）	7,000	県営土地改良事業採択に向け、調査設計を実施する。 ・調査箇所：上仁井田堰（四倉）	
農地課	国土調査事業	27,965	国土の開発・保全及び利用の高度化に資するため、一筆ごとの土地について、地番・地目・境界・所有者確認を行い、地図（地籍図）と簿冊（地籍簿）を作成し、地籍の明確化を図る。また、東日本大震災による地殻変動に伴う座標値の補正及び改測測量を実施する。 ・調査箇所：三和町上永井地内 外1地区	
林務課	造林事業費補助金	12,000	森林所有者が行う造林事業（植林、下刈、除伐、間伐等）に係る経費の一部を補助し、森林の有する多面的機能の維持・発揮を図る。 ・対象経費：福島県が補助金を交付する造林事業 ・補助限度額：対象経費の1/10	
林務課	森林ボランティア活動支援事業	904	広葉樹の植栽や森林整備を自主的に行う市民ボランティア団体に対し、森林内作業に要する経費の一部を補助し、水源地域等の森林保全を図る。 ・対象経費：苗木等資材購入費、傷害保険料、指導者経費等 ・補助率：対象経費の1/2以内（上限額25万円）	
林務課	森林病虫害等防除事業	55,833	森林病虫害等を早期に駆除するとともに、薬剤散布等により被害の拡大を防止し、健全な森林保全を図る。 ・空中薬剤散布、地上薬剤散布 ・伐倒駆除（くん蒸） ・松くい虫防除巡視員による巡視活動等	
林務課	間伐材利用促進事業	5,000	林内における簡易作業道開設に要する費用の一部を助成し、間伐意欲の喚起及び間伐材の搬出・利用促進を図る。 ・作業道開設延長：500円/m×10,000m	
林務課	市町村森林整備計画策定事業	274	本市における森林整備の基本方針となる「いわき市森林整備計画」の策定及び変更を行う。	
林務課	健康とゆとりの森保全事業	10,529	21世紀の森整備構想区域内において、森林所有者との協定に基づく森林整備、環境整備（遊歩道沿いの下刈や塵芥処理）、管理道整備を行う。 ・森林整備：育成天然林整備16.40ha ・環境整備：下刈3.02ha、塵芥処理8回 ・管理道整備：L=95m	
林務課	生活環境保全林整備事業	1,649	保健休養の場として整備されてきた生活環境保全林における各種施設の維持・補修及び林地の整備拡充を行う。 ・ときわ台生活環境保全林の除伐、掻き起こし（2.16ha）	
林務課	豊かな森林（もり）づくり推進事業	1,064	広葉樹の植栽を中心とした環境性の高い森林づくりを推進するため、針葉樹から広葉樹への樹種転換など適切な施策を実施した団体に補助を行い、水源涵養機能の維持増進を図る。 ・対象地区：遠野、三和、川前 ・対象面積：23.39ha	
林務課	森林・林業・木材産業振興プラン策定事業	259	本市の地域特性を踏まえた、林業振興施策の基本方針とする「森林・林業・木材産業振興プラン」を策定する。 ・既存計画：H23年度～H27年度	☆
林務課	木質バイオマス利活用推進事業	1,998	県の森林環境交付金を活用し、木質バイオマスエネルギー及び木質ペレットストーブの需要拡大と市民啓発を図る。 ・公共施設への木質ペレットストーブの導入：5台程度	
林務課	地場産間伐材利活用推進事業	1,922	地場産間伐材の利活用を促進するため、市内公共施設（外構施設）に間伐材を用いた木柵等を整備し、普及啓発を図る。 ・対象施設：石森山生活環境保全林	

林務課	木の香る環境づくり推進事業	1,000	木材の特性を活かしたまちづくりを推進するため、公共オープンスペースに地域材の木製品を設置し、木に親しみながら木材利用への関心や理解を深める機会を創出する。 ・対象施設：公民館、公園、観光施設 等	
林務課	いわき森林再生事業	241,742	原発事故の影響により、森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の有する公益的機能が低下しているため、間伐等の森林整備と作業道整備を一体的に実施し、放射性物質の削減と森林再生を図る。 ・平成28年度事業実施計画作成業務 100ha ・現場管理業務（森林整備） ・森林整備業務 100ha	
林務課	森林整備推進事業	5,695	県の森林環境交付金を活用し、森林の公益的機能の保全を図るため、荒廃が懸念される森林について間伐等を実施する。 ・保育間伐、下刈、除伐による森林整備	
林務課	林道開設事業（補助）	23,385	効率的かつ安定的な林業経営の確保、森林総合利用の推進、山村生活環境の改善等に資するため、林道整備（開設）事業を実施する。 ・林道開設工事：音作線（三和）	
林務課	林道改良事業（補助）	25,259	既設林道について、局部的構造の質的向上を図るほか、多量の降雨により洗掘されやすい箇所を舗装するなど、通行の安全確保を図るため林道整備（改良・舗装）を実施する。 ・林道舗装工事：高房線（三和） 外1路線	
林務課	林道改良事業（市単）	4,320	既設林道について、局部的構造の質的向上を図るほか、多量の降雨により洗掘されやすい箇所を舗装するなど、通行の安全確保を図るため林道整備（改良・舗装）を実施する。 ・林道改良・舗装工事：羊栖平線（平） 外1路線 ・林道改良・舗装測量設計委託：石寄線（田人）	
林務課	農山村林道整備事業	2,100	森林林業の促進に資するため、林道の改良・舗装整備を行い、辺地地域における林道の局部的・質的向上を図る。 ・小白井大日前線（川前）：舗装工 L=200m	
林務課	治山事業（県単）	8,262	地すべりや山腹崩壊等、土砂災害の発生した箇所、または発生する恐れのある箇所において法面の保護等を行い、市民の生命・財産・生活環境の保全を図る。 ・江名地区（小名浜）：山腹工 ・日渡地区（常磐）：山腹工	
林務課	治山事業（市単）	9,605	地すべりや山腹崩壊等、土砂災害の発生した箇所、または発生する恐れのある箇所において法面の保護等を行い、市民の生命・財産・生活環境の保全を図る。 ・餓鬼堂地区（平）：埋蔵文化財発掘調査委託 ・鬼越地区（四倉）：山腹工	
林務課	県営林道開設事業負担金	20,404	県が実施する、広域基幹林道開設事業に要する費用の一部を負担する。 ・県営事業負担金：永井川前線（川前）	
林務課	公有林整備事業	11,617	「公有林整備計画」に基づき、公有林の計画的な施業及び保全を行うとともに、倒木処理や土砂撤去等の維持管理を行う。 ・整備面積：下刈10,56ha 保育間伐2,49ha	

商工観光部

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
商工労政課	在京・地元各界交流のタバ経費	2,420	本市の経済活性化及び企業誘致への理解と協力を得るため、本市出身の在京経済界をはじめとする各界の方々との交流会を開催する。	
商工労政課	雇用安定対策事業	447	市内勤労者の就労環境の整備及び雇用の安定を図るため、雇用安定対策会議の開催や産業及び雇用動向調査、並びに新規高卒者雇用優良企業に対する感謝状の贈呈を行う。	
商工労政課	ふるさといわき就業支援事業	2,384	市内の雇用の安定と産業界における人材の確保を図るため、一般求職者・大学等卒業予定者・Uターン希望者等を対象とした就職面接会の開催やUターン相談窓口の開設等により「ふるさといわき」での就業を促進を図る。 ・就職面接会の実施 ・Uターンのしおりによる情報発信	
商工労政課	高校生就職支援事業	3,073	市内高校1・2年生を対象として、資質の向上や基礎的な実務能力の付与に向けた就職支援講座及び市内企業の見学を実施し、高校生のキャリア形成に対する意識を高め、地域で働く意識の醸成、就職後の早期離職の減少を図る。 ・「仕事人の話を聞いてみよう」の実施 ・「就職への道案内」の実施 ・「市内企業見学ツアー」の実施	
商工労政課	就労支援システム運用事業	878	インターネット上に設置されている就労支援コンテンツで、求人情報、震災関連の情報を含めた各種支援制度等を総合的に情報発信する。また利用促進を図るため、チラシ等を作成し、就職関連イベントにおいて配布する。	
商工労政課	新卒・若年者等就職サポート事業	2,003	求人・求職のミスマッチ等により、卒業時に就職が決まっていない学生（大学4年生）や、新卒未就職者をはじめとする若年求職者等に対し、「学びの場」、「相談・支援の場」、「働く場」を一体的に提供し、早期の就職に繋げる。	◎
商工労政課	障がい者雇用促進事業	1,025	障がい者雇用に対する意識の醸成及び雇用促進を図るため、社会意識の高い事業所を障がい者雇用優良企業として表彰するほか、市民や企業等を対象とした障がい者雇用促進セミナーや障がい者を積極的に雇用している事業所への見学会等を実施する。	
商工労政課	労働福祉会館耐震化改修事業	27,899	市民が安全に安心して利用できるよう、労働福祉会館の耐震化を図る。 ・耐震補強工事	
商工労政課	いわき市勤労者福祉サービスセンター運営補助金	18,466	勤労者の福利厚生増進及び雇用の安定と就業環境の向上を図るため、勤労者に対する福祉サービスを行う一般財団法人いわき市勤労者福祉サービスセンターの運営費の一部を補助する。	
商工労政課	匠の技継承・創造事業	1,177	地域に培われた伝統的な技能を保存・継承していくため、広く社会一般に技能尊重の機運を浸透させるとともに、技能者の地位及び技能水準の向上を図ることを目的として、卓越した技能等を有する技能功労者及び優良技能者を表彰するほか、ものづくりの大切さや面白さを伝えるため、親子ものづくり教室を実施する。	
商工労政課	いわき職業訓練協会補助金	1,008	技能職労働者の育成及び経済的地位の向上を目的とした事業を実施している職業訓練法人いわき職業訓練協会が行う技能養成訓練に係る経費の一部を補助する。	

商工労政課	市技能職団体連絡協議会補助金	900	技能者の社会的・経済的地位及び技能水準の向上を図ることにより、市の産業振興に寄与している、いわき市技能職団体連絡協議会の事業費の一部を補助する。	
商工労政課	いわき地区労働福祉協議会補助金	162	市内労働者の福祉の増進と社会保障制度の確立を目的として活動する、いわき地区労働福祉協議会の事業費の一部を補助する。	
商工労政課	市商工業活性化事業費補助金	12,000	商工団体やNPO等が行う商工業活性化のためのイベント、商工業の近代化等に資する調査・研究、技術の向上又は経営の改善を目的とした人材育成等の事業に対し、費用の一部を助成する。 【補助率】 ・通常事業：対象経費の1/2 ・復興事業：対象経費の2/3	
商工労政課	商工会議所補助金	13,800	市内商工業団体の育成を図り、商工業の活性化を促進するため、商工会議所の事業費の一部を補助する。	
商工労政課	商工会補助金	18,080	市内商工業団体の育成を図り、商工業の活性化を促進するため、市内各商工会（9団体）の事業費の一部を補助する。	
商工労政課	商店連合会補助金	1,778	商業の近代化を促進し、中小小売商業の振興を図るため、市内6つの商店会連合会に対し、事業費（研修・講習会の開催、各種調査・研究、消費者との懇談会等）の一部を補助する。	
商工労政課	商店街街路灯維持補修事業費補助金	7,000	商店街の環境整備を図るため、商店会等が商店街に設置している街路灯の維持管理を目的として修繕や塗装を行う場合に、その経費の一部を補助する。 【補助率】 ・修繕、塗装：対象経費の1/2 ・環境対応型への改修：対象経費の2/3	
商工労政課	空き店舗等入居支援事業費補助金	4,393	津波により被災した市内の中小企業者が、市内の空き店舗等に入居して事業活動を行う場合に、県の補助制度と協調して、空き店舗等の賃借料及び改装費の一部を補助する。	☆
商工労政課	市内景気動向調査事業	620	地域経済の再生復興に向け、より実効性のある施策を展開するため、市内の経済・景気の動向を調査・分析し、経済情報誌「トレイル」を発行する。	
商工労政課	中小企業振興推進事務経費	538	中小企業の振興を図るため、中小企業振興基本条例の制定を視野に入れながら、中小企業振興に関する懇談会などを開催する。	
商工労政課	中心市街地活性化基本計画策定事業	13,195	「中心市街地の活性化に関する法律」に基づく「中心市街地活性化基本計画」を策定し、国の認定を受けることで、国支援と民間活力とを活用した中心市街地活性化を図る。	☆
商工労政課	市無担保無保証人融資制度預託金、信用保証料補助金	10,250	市内の小規模零細企業（原則として従業員20人以下）に対し、無担保、無保証人で融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金：10,000千円 ・保証料：250千円（補助率100%）	



商工労政課	市中小企業融資制度預託金、信用保証料補助金	485,126	市内の中小企業者が経営の合理化、事業の拡大などを進めるうえで必要な設備・運転資金を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金：480,000千円 ・保証料：5,126千円（補助率30%）	
商工労政課	市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度預託金、信用保証料補助金	1,909,800	市内の中小企業が売上の減少や景気後退の長期化に起因した金融環境の変化等により事業資金の調達に支障をきたしていると認定された場合に運転資金等を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金：1,900,000千円 ・保証料：9,800千円（補助率100%）	
商工労政課	市創業者支援融資制度預託金、信用保証料補助金	72,100	市内の創業者に対して、経営の安定と経済活動の発展などを進めるうえで必要な設備・運転資金を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金：70,000千円 ・保証料：2,100千円（補助率100%）	
商工労政課	商工組合中央金庫預託金	100,000	株式会社商工組合中央金庫福島支店が県内の中小企業等協同組合などに対して低利の融資を行う際の貸付原資を県内各市町村が預託する。 ・預託金：100,000千円	
商工労政課	市新産業事業化支援融資制度預託金	5,000	環境など新産業分野の事業化を目指す中小企業や連携企業体、NPOなどを資金面で支援し、本市が進めている産学官連携によるものづくりや、新産業分野の事業化を支援するため、国・県等の補助事業の採択を受けた事業者を対象として、短期（1年未満）の融資を行う。 ・預託金：5,000千円	
商工労政課	市中小企業融資制度（災害対策特別資金）預託金	1,200,000	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対する融資に係る貸付原資の一部を取扱金融機関へ預託する。 ・預託金：1,200,000千円	
計量検査所	計量モニター経費	179	市民20名をいわき市計量モニターに委嘱し、計量意識の向上と日常購入する商品等の内容量の計量を通して消費者の関心を促すことにより、消費生活の安定と向上を図る。	
産業・港湾振興課	工場等立地奨励金	699,560	本市に工場等を新設又は増設する企業に対し奨励金を交付することにより、工場等の立地促進、工業の振興及び地域経済の活性化を促進する。 ・平成25年度からの継続交付企業：2企業 88,460千円 ・平成26年度からの継続交付企業：18企業 481,330千円 ・平成27年度からの新規交付企業：7企業 129,770千円	◎
産業・港湾振興課	いわき四倉中核工業団地「交流拠点施設」整備事業	216	企業と住民の交流スペースや多目的会議室などからなるセンター施設、団地内企業従業員や地域住民等の憩いの場となる公園などの施設整備に向けた検討を行う。	
産業・港湾振興課	企業誘致推進事業	3,645	いわき四倉中核工業団地をはじめとした本市への企業誘致を促進することにより、雇用の確保と地域活性化を図り、産業の振興と活力ある市域づくりを推進するため、市長トップセールス等によりPR活動を行う。	
産業・港湾振興課	工業団地整備実施可能性調査事業	210	震災発生後、市内工業団地の用地が不足している現状を受け、将来的な工業団地造成に向けた調査・検討を行う。	
産業・港湾振興課	産業振興推進事業	1,615	本市産業の振興を図るため、国等の施策動向、産業を取り巻く環境の変化などについて幅広く情報収集を行うほか、市内の中小企業（製造業）の技術・製品等のPR、販路開拓支援、地域企業間の技術連携の促進等を目的とした「いわきものづくりビジネスフェア」を開催する。	

産業・港湾振興課	販路開拓支援事業	4,020	(公社)いわき産学官ネットワーク協会が域内外に有する産学官の人材、技術、情報等のネットワークを活用して、自らが実施する市内中小企業等に対する販路開拓支援を中心とした事業活動に対し支援を行う。	
産業・港湾振興課	技術開発支援事業	30,761	市内企業における新たな商品やサービス、技術開発など、地域産業の活性化に貢献することが見込まれる取組を公募し、委託による資金的支援や、産学官連携コーディネータ兼プロジェクトマネージャーを活用した進捗管理など、事業化に向けた総合的な支援を行う。	
産業・港湾振興課	環境・エネルギー関連産業創出支援事業	2,307	市内の事業者、高等教育機関、産業支援機関、行政等が集い、相互交流を促進するネットワークを構築し、市内事業者等の環境・エネルギー分野への新規参入や、同分野での取引拡大に向けた取組を支援する。	
産業・港湾振興課	農商工連携推進事業	1,038	本市の多様で豊富な地域資源を活かし、異分野の連携により新たな付加価値を産み出す農商工連携事業について、そのビジネスとしての成立過程を、市及び(公社)いわき産学官ネットワーク協会を中核とした産業支援機関連携体制により効果的に支援する。	
産業・港湾振興課	創業者支援事業	2,495	インキュベーションマネージャーを設置し、創業に意欲のある方、創業を予定している方に対して起業支援を行うとともに、市内企業経営者らで構成する起業家サポートネットワークにおいて、創業間もない方を対象とした事業確立に向けた助言、人脈形成等の支援を行う。	
産業・港湾振興課	産業人材育成支援事業	3,154	市内小中学生を対象とした「発明発見教室」のほか、市内企業の従業員の技術力向上を目的とした「人材育成講座」を開催する。	
産業・港湾振興課	成長戦略産業育成支援事業	901	東日本大震災及び原発事故による大きな被害を乗り越え、市内経済・産業が再び輝きを取り戻すため、国が定めた「日本再興戦略」の内容に沿って、市内における成長戦略産業の育成支援を行う。	◎
産業・港湾振興課	洋上風力発電調査研究事業	600	国により進められている浮体式洋上風力発電の実証研究事業を契機として、将来の製造拠点化や関連産業の集積、更には、地域企業の参入等に向けた取組を推進する。	
産業・港湾振興課	(緊急雇用)いわき工業製品PR事業	9,258	東日本大震災により被害を受けた市内製造業の復興のため、首都圏等で開催される展示会等に市内企業の工業製品を出展し、製品の安全性をPRすることにより、風評被害の払拭及び取引の拡大を図る。 ・雇用人数：2人	
産業・港湾振興課	港湾機能復旧復興促進事業	1,250	重要港湾小名浜港に求められる多様で高度な港湾機能の充実を図るため、官民一体となった小名浜港の整備促進に係る取組みを実施する。	
産業・港湾振興課	港湾開発・計画研修員歓迎事業	402	小名浜港の国際的な理解を得ることを目的として、独立行政法人国際協力機構主催で行われる港湾開発・計画研修の研修員を歓迎する事業を行う。	
産業・港湾振興課	小名浜港湾利用促進事業	8,886	小名浜港の機能を十分に活かした地域の振興を図るため、貨物確保に向けた企業訪問をはじめとする小名浜港のポートセールス活動を行う。	
産業・港湾振興課	みなとオアシス復興支援事業	1,413	小名浜港と市街地が一体となった賑わい創出を図るため、官民一体となって「いわき小名浜みなとオアシス」PR活動を積極的に行うとともに、オアシス内で実施される各種イベントの支援を行い、観光交流人口の拡大を図る。	

観光交流課	観光誘客促進事業	40,103	平成27年4～6月開催のふくしまステーションキャンペーン(DC)を基軸に、平成28年度のアフターDCまで展開されることから、これらと連動し、観光復興に向け、本市への誘客、観光・物産PR及び地域イメージの回復を目的とした各種事業を展開する。	
観光交流課	観光振興対策経費	7,475	観光振興を目的とした各種団体との連携や、新聞・雑誌などへ広告を掲載し、観光客の誘致拡大を図る。	
観光交流課	いわき湯本温泉郷振興協議会補助金	180	本市の観光資源のひとつであるいわき湯本温泉郷の振興を目的として、観光誘客など各種事業を行ういわき湯本温泉郷振興協議会に対し、事業運営費の一部を補助する。	
観光交流課	いわき観光まちづくりビューロー補助金	16,756	(一社)いわき観光まちづくりビューローを通じた関連団体との協調から、継続的かつ戦略的に観光物産振興事業を推進するため、当該団体に対し運営費の一部を補助する。	
観光交流課	観光振興対策事業費補助金	1,000	震災からの観光復興を支援するため、観光振興・風評払拭に取り組む、いわき市旅館・ホテル業連絡協議会に対し補助金を交付する。	☆
観光交流課	コンベンション等誘致支援事業	6,308	全国的、国際的なコンベンション等を誘致するため、関連団体、学校に対して訪問活動を実施し、本市の知名度向上と地域経済の活性化を図る。	
観光交流課	物産品販路拡大事業	21,021	いわき物産品の販路の拡大及び地元生産・加工業者等の再建に向け、①首都圏イベント等への出展を通じ、消費者向けPRを行うほか、②首都圏飲食店と連携し、本市の食材を活用したメニューを提供するイベントの開催、③商品のブランディング等の専門家を招聘し、地元業者の商品開発等の指導を行う「いわき産品塾」の開催等に取り組む。	
観光交流課	教育旅行誘致促進事業	2,523	本市で合宿を行う団体に費用の一部を助成するほか、教育旅行誘致キャラバンを実施する。	
観光交流課	常磐三市広域観光行政連携事業	150	周辺地域と連動した本市の誘客力の維持を図るため、常磐三市(いわき市・北茨城市・高萩市)としての連携を深め、三市の資源を活用した観光プランの提案や事業展開等を図る。	
観光交流課	復興・防災プログラム提供事業	6,474	被災地の現状や教訓を伝える「被災地スタディツアー」を催行し、交流人口の増加を目指す。	
観光交流課	いわきサンシャインマラソン補助金	10,000	交流人口の拡大や地域振興、競技、生涯スポーツの振興などを目的として開催する「いわきサンシャインマラソン」の実行委員会組織に補助金を交付する。	
観光交流課	(緊急雇用)復興・防災プログラム提供事業	15,401	交流人口の回復に向け、本市の被災地視察の窓口となる「復興支援観光案内所」の運営を行う。	
観光交流課	オールいわき観光キャンペーン事業負担金	3,000	震災により著しく減少した観光交流人口を回復させるため、関係団体等のネットワークのもと、本市の観光資源である「フラガール」を活用しながら「いわき」の魅力をもっとPRするとともに、着地型観光を推進する人的・環境的整備を図る。また、地域情報発信を通じ、交流人口の増加を戦略的に広げ、観光産業・まちづくりの一助として地域の活性化を図る。	

観光交流課	ふるさと産品育成事業	1,610	「地域における資源、技能等その特性を活かして生産し、又は加工されたふるさと産品の育成を図り、地域経済の活性化に資する」ことを目的に、ふるさと産品の開発、宣伝PR等に取り組む市内団体や事業者に対し、経費の一部を助成する。 ・交付実績 H24年度：3件、H25年度：3件、H26年度：4件	
観光交流課	いわき花火大会開催支援事業	9,000	毎年夏にいわき小名浜にて開催される「いわき花火大会」等の開催運営費の一部を補助する。 ・補助率：定額 ・補助額：9,000千円 ・交付先：いわき花火大会実行委員会 (事務局：小名浜まちづくり市民会議)	
観光交流課	(緊急雇用) ふくしまDC活用「I W A K I 観光」PR実施事業	16,915	平成27年4～6月開催のふくしまデスティネーションキャンペーン期間中の観光客の出迎え、見送り、観光案内、イベント従事などのほか、風評払拭、観光振興のための素材の掘り起しや磨き上げを行うための人員を雇用する。	
観光交流課	ふくしまデスティネーションキャンペーン推進事業	4,700	平成27年4～6月開催の「ふくしまデスティネーションキャンペーン」における二次交通整備やオープニングイベントの実施など、観光客の満足度向上を図り、リピーターを確保し更なる誘客を目指す。	
観光交流課	(仮称) いわきサンシャイン博開催支援事業	20,000	ふくしまDC開催期間をプレイベントと位置づけ、運営面を含めた課題を検証し、平成28年度の本番開催に向けた準備を行う。	◎
観光交流課	コンベンション等誘致支援事業費補助金	2,500	本市でコンベンションを開催する団体に対し、開催に係る費用の一部を支援する。	
観光交流課	海水浴安全対策費	22,359	東日本大震災による被害が比較的少ない箇所において海水浴場を開設し、期間内における遊泳客の安全を確保し、快適な海水浴環境を創出する。	
交流推進室	一般国内交流事業	221	磐越自動車沿線都市との交流会議を通し、相互交流を深める。 ・交流会議：平成7年設立 ・参加団体：自治体16、商工会議所・商工会23 合計39団体	
交流推進室	親子都市交流事業	2,256	親子都市締結をしている秋田県由利本荘市との交流促進を図るため、各種事業を行う。 ・旧藩祭への参加 ・中学生交流事業 ・いわきおどり、サンシャインマラソンへの招待	
交流推進室	兄弟都市交流事業	2,480	兄弟都市締結をしている宮崎県延岡市との交流促進を図るため、各種事業を行う。 ・延岡大師祭、ゴールデンゲームズinのべおか、天下一薪能への参加 ・ジュニア交流隊受入 ・いわきおどり、サンシャインマラソンへの招待	
交流推進室	撫順市交流事業	3,850	友好都市締結をしている中国撫順市との交流促進を図るため、各種事業を行う。 ・小中学生交流団の派遣 ・公式訪問団の受入	
交流推進室	タウンズビル市交流事業	2,059	国際姉妹都市締結をしているオーストラリア・タウンズビル市との交流促進を図るため、各種事業を行う。 ・青少年交流団派遣 ・タウンズビル市訪問団受入	

交流推進室	一般国際交流事業	290	急速に進展する国際化に対応するとともに、さらに幅広い分野での国際交流を促進し、市民の国際理解を醸成するため、市民レベルでの交流を推進する。 ・海外からの訪問団等の受入	
交流推進室	太平洋諸国舞踊祭開催支援事業	21,500	本市の国際的な知名度の向上、交流人口の拡大、原発事故に伴う風評の払拭を目的とし、本市の元気を全国ひいては世界に発信するため、国内外の舞踊団を招聘して舞踊を披露する太平洋諸国舞踊祭の開催を支援する。	
交流推進室	太平洋諸国交流推進事業	1,129	友好協定を締結している米国ハワイ州カウアイ郡と観光、文化、スポーツなどの各分野において交流事業を実施し、国際交流を推進する。	
交流推進室	太平洋・島サミット開催支援事業	16,121	平成27年5月に本市で開催される県内初の国際首脳会議である「いわき太平洋・島サミット2015」に係る機運醸成や本市の魅力を国内外に発信する取組みを支援する。	◎

## 土木部

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
土木課	主要幹線道路整備促進事業	2,407	体系的な道路ネットワークを形成する高速自動車道や国・県道などの主要幹線道路の整備促進を支援する。	
土木課	幹線道路整備事業 (補助・補助関連単独)	1,739,745	国の交付金を活用する等により、地域間を連絡する幹線市道の改良及び舗装を行い、生活環境の向上を図る。 ・内郷・湯本線 ・田之網・田戸線	
土木課	道路新設事業	18,000	生活環境の改善や道路の利便性向上を図るため、新たな市道の整備を行う。 ・下川須賀蛭線 ・四倉海岸線	
土木課	道路改良事業(単独)	356,668	生活環境の改善や道路の利便性向上を図るため、市道の拡幅、改良整備を行う。 ・東根田倉1号線 外38線	
土木課	道路舗装事業	111,000	生活環境の改善や道路の利便性向上を図るため、市道の舗装整備を行う。 ・西原・菅谷線 外24線	
土木課	橋りょう負担金	82,300	県が実施する河川改修事業及び道路改良事業等に併せ実施される市道橋の架け替え等に係る費用の一部を負担する。 ・関田・大島線(蛭田橋)	
土木課	辺地対策事業	45,000	辺地に係る公共施設の総合整備のため、財政上の特別措置法に関する法律により当該路線の整備促進を図る。 ・樋ノ上・前久保田線 ・広畑・中平線	
土木課	復興道路整備事業	22,985	津波被災地と市街地間を結ぶ市道及び避難所や主要公共施設等と国県道等の主要幹線道路を結ぶ市道について、災害時における緊急輸送路や避難路としての機能を確保するため、必要な路線を整備する。 ・(仮)南作・青井線	
土木課	復興道路整備事業 (福島再生加速化交付金分)	157,000	双葉郡からの長期避難者に対して県が整備する復興公営住宅等の建設に伴い、交通量の増加等が想定されることから、周辺道路の改良を行う。 ・大道北2号線 ・御宝殿3号線外1線	☆
土木課	主要市道橋耐震化事業	66,675	東日本大震災により、広域かつ甚大な津波被害を受けた沿岸市街地において、大規模災害時の避難経路を確保すべく、土地区画整理事業等と一体的に、当該地区から内陸部の高台に位置する避難所までの経路上にある市道橋の耐震化を図る。 ・関田跨線橋	
土木課	主要市道橋耐震化事業 (社会資本整備総合交付金分)	95,000	鉄道や主要幹線道路が、災害時においても広域避難路や緊急輸送路としての機能を確保できるよう、鉄道等に跨る市道橋の耐震化を図る。 ・高坂跨線橋 ・平橋	
土木課	避難路整備事業	72,494	東日本大震災により、広域かつ甚大な津波被害を受けた沿岸市街地において、津波避難計画に基づき、当該地区から避難所等までの避難路を整備する。 ・渚・西ノ作線 外10線	◎

土木課	街路事業（単独）	27,157	主要幹線道路との結合によって、地域間交流の円滑化や都市間の連携強化を図り、良好な市街地の形成に資するため、都市計画道路の計画的な整備促進を図る。 ・搔樋小路鯨岡線	
土木課	県営事業負担金（街路）	31,770	県が実施する都市計画道路の整備に要する費用の一部を負担し、いわき都市圏における都市計画道路の計画的な整備促進を図る。 ・平磐城線 ・三函台山線	
道路管理課	私道整備補助金交付事業	7,200	一定の条件を満たす私道について、舗装及び側溝整備などの改良に要する経費の一部に対し、補助金を交付する。	
道路管理課	交通環境改善事業	606,809	安全で快適な道路利用環境を確保するため、既存の道路施設を有効活用しながら、効果的に道路の部分的な改良、歩道や側溝及び舗装の改修を行う。 ・道路局部改良事業：明シ内・沼田線 外8線 ・歩道整備事業：南町・東荒田線 外10線 ・輝くみち・まちリフレッシュ事業：郷ヶ丘二丁目線 外23線 ・側溝整備事業：内宿・辻道線 外69線 ・ゆとりの道路整備事業	
道路管理課	側溝改良事業	60,000	平成26年度に設置した「いわき市道路側溝相談受付センター」に寄せられた相談のうち、地盤沈下等による大規模な改修等が必要な側溝について改良を行う。 ・側溝改良事業：小島町19号線 外16線	☆
道路管理課	橋りょう長寿命化事業	69,000	橋りょうの老朽化を踏まえ、市が管理する市道橋のうち、幹線道路等の重要な市道に架かる橋について、長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの長寿命化を図る。	☆
河川課	河川改良促進事業	675	河川改良事業（二級河川夏井川水系外4水系）の整備促進を支援する。	
河川課	河川改良事業（単独）	65,900	水害を未然に防止するため、準用河川及び普通河川の整備を行う。 ・金成川 外15箇所	
河川課	排水路整備事業	137,600	水害を未然に防止するとともに、地域の生活環境の改善を図るため、排水路の整備を行う。 ・泉排水路 外33箇所	
河川課	急傾斜地崩壊対策事業	31,260	県が実施する急傾斜地崩壊対策工事費の一部を負担する。 ・山ノ根2号地区 外10箇所	
河川課	沿岸被災河川整備事業	836,172	河川の河口部に津波・高潮対策の水門を設置する。 ・天神前川 ・境川	
河川課	河川洪水ハザードマップ・土砂災害警戒区域総括図作成事業	4,855	自主防災意識の向上を図り、河川洪水による水害への備えを喚起するとともに、土砂災害警戒区域等の警戒避難時にも安全かつ確かな避難行動が取れるよう、各情報を地域住民に周知させるためのマップの作成等を行う。 ・土砂災害警戒区域総括図の更新 ・河川洪水ハザードマップの更新 等	
住宅課	市営住宅管理基金積立金	798,900	市営住宅の管理経費及び市営住宅整備のために借り入れた市債の償還の財源とするため、市営住宅使用料等を基金に積み立てる。	

住宅課	公営住宅建設事業（補助）	64,169	良質で低廉な公営住宅供給を図るため、いわき市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の計画的な整備を行う。 ・船戸団地7号棟建設（38戸・建設期間：H25～H27）	
住宅課	特定優良賃貸住宅助成事業	13,240	中堅所得者向けの良質な賃貸住宅を公的賃貸住宅として家賃の軽減を図りながら供給するため、民間建設の特定優良賃貸住宅に対し、家賃の一部を補助する。 ・シティハウス新川町 外3団地	
住宅課	高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	56,724	高齢者に配慮した良質な賃貸住宅を公的賃貸住宅として家賃の軽減を図りながら供給するため、民間建設の高齢者向け優良賃貸住宅に対し、家賃の一部を補助する。 ・さくら老番館 外3団地	
住宅課	公営住宅ストック総合改善事業（補助）	67,551	いわき市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の改善・維持保全・用途廃止を計画的に進め、良質な住宅ストックの形成を図る。 ・穂積団地給水設備改修工事	
住宅課	公営住宅ストック総合改善事業（単独）	7,417	いわき市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の改善・維持保全・用途廃止を計画的に進め、良質な住宅ストックの形成を図る。	
住宅課	個人住宅優良ストック形成支援事業	7,620	良質な個人住宅ストック形成の促進と地域経済の活性化を図るため、個人住宅におけるリフォーム工事費用の一部を補助（バリアフリー化、省エネ化のいずれか必須）する。	
住宅課	災害公営住宅整備事業	4,690,102	東日本大震災により住宅を失い、個人で住宅を再建することが困難な被災者の生活再建を支援するため、災害公営住宅の整備を行う。	
住宅課	災害公営住宅入居支援事業	67,400	東日本大震災により住宅を失い、個人で住宅を再建することが困難な被災者の生活再建を支援するため、災害公営住宅に入居する際の移転費用の一部を補助する。	
住宅課	応急仮設住宅共同利用施設維持管理等事業	1,368	応急仮設住宅の居住者が利用する共同施設の維持管理等の経費を負担する自治会に対し、補助金を交付する。	



都市建設部

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
都市計画課	都市景観形成推進事業	367	「いわき市の景観を守り育て創造する条例」に基づき、市民・企業・行政の協働による良好な景観づくりを推進する。 ・景観いわき、景観マップの発行 ・景観まちづくり市民団体活動助成	
都市計画課	地区まちづくり計画推進事業	1,000	いわき市都市計画マスタープランに基づき、地域資源の有効活用や市民ニーズに応じたきめ細やかなまちづくりを推進することを目的に策定した地区まちづくり計画について、地域との協働作業を継続し、計画の具現化を支援するとともに、進行管理を行う。 ・計画の具現化促進支援：内郷地区	
都市計画課	市街化区域見直し調査事業	3,793	震災後の宅地需要に早期に対応するため、市街化区域の拡大も視野に入れた機動的な土地利用の運用を図る観点から、「市街化調整区域における地区計画」の活用に向けた調査を行う。	
都市計画課	地区まちづくり計画改訂調査事業	6,079	震災後のまちなみに変化が生じている湯本駅周辺地区について、震災後の状況変化を踏まえ、当該地区まちづくり計画の改訂に向けた、新たなまちづくり基本構想を策定する。	☆
都市計画課	都市計画道路網再編事業	2,555	平成15年12月に策定した「総合都市交通マスタープラン」の推進に向けて、補助幹線道路を含む都市計画道路の重要性・必要性等の検証・評価を行い、長期未着手道路の見直しを含め、望ましい都市計画道路網の再編を行う。	☆
総合交通対策室	公共交通活性化推進事業	871	「いわき市生活交通ビジョン」に基づく関連施策を計画的に推進するとともに、公共交通利用者の減少している現状を認識しながら「地域の交通は地域が守り育てるもの」との意識の醸成を図る。	
総合交通対策室	生活交通維持対策補助事業	157,490	市民生活を支えるバス路線を維持するため、「いわき市生活バス路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき、バス事業者に対して運行費用の一部を補助する。	
総合交通対策室	被災沿岸域公共交通網再編事業	9,742	公共交通の利用が著しく不便な地域等において、地域が主体となった地域交通ワークショップを開催しながら、将来に向け持続可能な公共交通を構築する。	☆
総合交通対策室	JR常磐線利便性向上推進事業	824	鉄道交通の必要性について、全市的な機運の醸成を図るとともに、沿線自治体と連携を強化し、鉄道交通の利便性向上や利用促進等を図っていく。	
総合交通対策室	さわやかトイレリフレッシュ事業	3,564	男女兼用で老朽化（くみ取り式）しているJRクノ浜駅のトイレについて、男女別、水洗トイレに改築する。	☆
都市復興推進課	防災集団移転促進事業	198,048	津波により被災した地域において、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を実施する。 ・末統地区、金ヶ沢地区、錦町須賀地区及び走出地区	
都市復興推進課	小名浜港背後地復興拠点整備事業	1,406,859	小名浜港背後地の福島臨海鉄道貨物ターミナル移転跡地において、津波防災機能を付加した複合商業施設の整備誘導や、国・県庁舎の集約化及びベテストリアンデッキの整備を図り、防災性の高い魅力ある都市拠点づくりを進める。	
都市復興推進課	小名浜港背後地まちなか回遊性向上事業	183,763	小名浜港と既成市街地を直結する市道本町2号線を「津波復興拠点」と一体的に整備し、津波復興拠点の役割である「地域活力の復興の牽引」の効果を既成市街地に波及させ、既成市街地の復興を加速させる。	☆

前

都市復興推進課	いわき駅周辺再生拠点整備事業	365,900	陸の玄関口として相応 <sup>前</sup> い風格ある中心市街地の形成及び交通結節機能の強化に向け、いわき駅周辺地区における都市施設の整備を図る。 ・いわき駅北口交通広場整備工事（二期分） 面積A=約2,840㎡	
都市復興推進課	優良建築物等整備事業	720,674	被災者への住宅提供による早期の生活再建等を図るため、診療所等を備えた共同住宅の整備を行う事業者に対し、補助金を交付する。	
建築指導課	木造住宅耐震化事業	12,620	震災に強いまちづくりを推進するため、建築士等を派遣し、耐震診断を実施する。また、耐震診断と耐震改修計画がなされた住宅の耐震改修費用の一部を補助する。	
建築指導課	がけ地近接等危険住宅移転事業	14,454	災害危険区域内からの住宅の移転に伴う建設・購入費の借入利子に対する助成を行い、津波等の危険から住民の安全確保を図る。	
建築指導課	津波被災住宅再建事業	433,409	津波により滅失、又は損壊した住宅の再建のための建設・購入費の借入利子、移転費用及び浸水区域内での宅地嵩上げ工事費用の一部を補助し、再建を支援する。	
建築指導課	不特定多数利用者建築物耐震診断支援事業	50,170	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正により、耐震診断が義務付けとなる不特定多数の方が利用する大規模建築物について、耐震診断費用の一部を補助する。	
公園緑地課	U-15野球ワールドカップ推進委員会補助金	7,291	平成28年度に本市で開催予定の「U-15野球ワールドカップ」に向け、官民協働で開催機運を高めるとともに、開催効果を最大限発揮するよう、推進委員会に対し経費の一部を補助する。	☆
公園緑地課	都市公園整備事業（補助）	22,650	都市公園の計画的な保全を行い、ライフサイクルコストの低減を図るとともに、計画的な改築・更新を推進するため、都市公園施設の長寿命化計画を策定する。	☆
公園緑地課	都市公園整備事業（復興枠分）	785,003	市の中央に位置し、市の広域避難場所に指定されている21世紀の森公園において、避難場所、救援物資中継所等、本市全体の広域的な防災拠点としての機能を有する公園施設を整備する。 ・21世紀の森公園災害時拠点施設整備	
公園緑地課	都市公園整備事業（単独）	26,537	良好な風致、景観を備えた地域環境を形成し、安全で、潤いのある市民生活の創造に資するため、土地区画整理事業区域内に公園を整備する。 ・泉第三土地区画整理事業区域内	
公園緑地課	都市公園整備事業（復興交付金分）	350,867	東日本大震災により甚大な被害を受けた地域において、災害に強い地域づくりを推進するため、防災機能を有する都市公園を整備する。 ・豊間地区津波防災公園整備	
公園緑地課	都市公園整備事業（福島定住等緊急支援交付金分）	171,012	東日本大震災以降、子どもの外遊びの機会が減少していることから、子どもの運動機会を確保するため、都市公園の整備を行う。 ・松ヶ岡公園整備	☆
公園緑地課	都市公園整備事業（いわき金成公園分）	1,299	市民との協働による里山づくりの一環として、いわき金成公園の里道復旧整備を行うとともに、市民参加による保全活動を支援し、いわき金成公園の再生・保全を図る。 ・里道整備	
公園緑地課	緑化推進事業	21,962	緑豊かな安全で快適なまちづくりの一環として、緑の保全活動や都市緑化の普及啓発活動等を行い、良好な緑の保全及び都市緑化の推進を図る。 ・保存樹木・樹木の保全 ・生垣設置奨励補助金の交付 等	

教育委員会事務局

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
教育政策課	いわき市潮学生寮運営費補助金	9,430	首都圏近郊に修学を希望しながら、経済的理由でこれが困難な男子学生を支援し、社会に貢献できる人材の育成に寄与することを目的に、より低廉な賃料で居住環境を提供するため、(公財)いわき市潮学生寮に対し運営費の一部を補助する。	
生涯学習課	市役所出前講座事業	492	市が関わる業務を学習プログラムとして提供し、市職員が講師として地域に出向き、市民の学習活動を支援する。	
生涯学習課	市民大学講座事業	3,633	市民の高度で専門的な学習ニーズに応えるため、いわきヒューマンカレッジの講座を実施し、市民の学習機会の拡充を通して、生涯学習の振興を図るとともに、豊かな市民生活に資する。	
生涯学習課	学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	2,720	学校と地域・公民館等が互いに連携しながら、地域の人材・施設・環境等を生かした子どもたちの「生きる力」を育む、様々な体験・交流活動を行うとともに、地域ぐるみで子どもを守り育てる協力体制の推進に向けた施策を展開する。	
生涯学習課	青少年団体補助金	3,780	継続性を要する青少年育成関係団体の事業に対し補助金を交付する。 ・補助金交付先：いわき市青年団体連絡協議会 いわき市子ども会育成会連絡協議会 いわき市青少年育成市民会議 等	
生涯学習課	社会教育関係団体等運営費補助金	540	市地域婦人会連絡協議会の活動を支援し、会の諸活動を通して本市の生涯学習活動を推進する。	
生涯学習課	施設管理運営費 (久之浜地区防災拠点施設(津波避難ビル)整備事業)	11,252	行政窓口サービス機能(支所・公民館)、まちづくり活動拠点機能、防災拠点機能を併せ持つ、久之浜地区防災拠点施設(津波避難ビル)の供用開始に向け、公民館機能に必要な備品を整備する。	
生涯学習課	市立公民館大規模改修事業	29,393	公民館の計画的な維持管理を行い、生涯学習環境の充実を図るため、老朽化の著しい公民館を対象に大規模な改修工事を実施する。 ・常磐公民館屋上防水改修工事	
生涯学習課	市立公民館耐震化事業	199,192	施設利用者の安全性を確保するため、耐震補強工事を実施し、施設機能の強化及び地域防災力の向上を図る。 ・常磐公民館耐震補強工事	
生涯学習課	教育活動推進費	32,848	社会教育法に基づき、市内36公民館において、それぞれの地域の特性を生かした講座や、地域の市民団体と連携した文化事業などを実施し、地域住民の生涯学習活動を推進する。	
生涯学習課	市民講師活用事業	930	幅広い分野を対象に優れた人材を発掘するとともに、自治会や社会教育団体等が自主的に行う地域住民を対象とした学習活動などへ講師として派遣し、市民の生涯学習機会の充実を図る。	
生涯学習課	成人式事業	7,903	成人になったことの意義を自覚し、自らたくましく生きようとする若者の前途を挙げて祝い励ますため、市内13地区において式典、記念行事を開催する。	

生涯学習課	いわき防災サマーキャンプ事業	8,176	防災をテーマとした宿泊体験や体験学習プログラムを地域と協力しながら実施することで、子ども達の防災意識を高め、災害時において的確に対応できる知恵や行動力などの「生きる力」を育むとともに、防災・減災の地域づくりにつなげる。	
生涯学習課	いわき・わくわく「しごと塾」事業	6,904	いわきの復興、未来を担う人材を育成するため、座学や職業体験等を組み合わせた、地域の魅力に触れる学びの体験の機会を提供し、郷土に対する誇りや地域社会とのつながりに対する意識を育て、公民館、学校、PTAなど、子どもの育ちに関わる様々な関係機関が協働で実施する。	
生涯学習課	土曜学習推進モデル事業	3,753	子どもたちの健やかな成長を図るため、学校や家庭、地域（公民館等）が連携し、役割分担しながら、土曜学習を実施する。	☆
生涯学習課	図書館資料整備費	68,225	多様化する市民ニーズに的確に対応していくため、市立図書館に幅広い分野の図書、雑誌等の整備を行い、魅力ある蔵書構成を維持するほか、劣化が進んでいる郷土資料等を保存するためデジタル化等を行う。	
生涯学習課	図書館情報システム管理費	65,553	図書館の蔵書や利用者への貸出・返却等の情報をコンピュータで一括管理し、市立図書館をネットワークで繋ぐことにより、市民サービスの充実・迅速化及び図書館業務の効率化を図る。	
生涯学習課	文化センター耐震化事業	28,847	施設利用者の安全性の確保するため、耐震補強工事を実施し、施設機能の強化及び地域防災力の向上を図る。 ・市文化センター耐震補強基本設計・実施設計	☆
文化・スポーツ課	文化振興基金育成事業等補助金	2,700	市民の自主的な芸術文化活動を育成するため、市文化振興基金を活用し、文化活動団体等に対し、事業費の一部を補助する。	
文化・スポーツ課	文化振興補助金	4,500	市民の自主的な芸術文化活動を育成するため、文化協会、市民文化祭及び市民美術展覧会に補助金を交付する。	
文化・スポーツ課	文化振興事務費	2,400	市民の文学の振興を図るため、新人の優れた文学作品を表彰する「吉野せい賞」に関連する文章講座及び講演会等を開催するとともに、子どもたちの芸術・文化体験事業を実施する。	
文化・スポーツ課	文化財管理費	9,905	市が管理している文化財や文化施設等の管理、修繕、維持補修等を行うほか、文化財の周知事業（文化財説明板の設置やパンフレット作成）を実施する。	
文化・スポーツ課	文化財災害対策事業	19,285	震災により被災した文化財の修復のため、文化財の所有者が行う修復に対し補助を行い、適切かつ良好な状態での保存・継承を図る。 ・補助対象：国指定専称寺建造物修復 市指定大國魂神社本殿修復 市指定普門寺観音堂解体修復 市指定聖観音菩薩立像修復	
文化・スポーツ課	市内遺跡発掘調査事業	20,418	土木工事や個人住宅の建設等の際に、試掘調査・発掘調査を実施し、状況に合わせた適切な埋蔵文化財の保護を図る。	
文化・スポーツ課	指定文化財等保存事業	7,562	指定文化財の保存・継承を図るため、文化財の所有者が行う補修等に対する補助を行う。 ・補助対象：国宝白水阿弥陀堂小修理（内陣剥落止め） 国指定飯野八幡宮本殿修復 国指定飯野八幡宮防災設備管理業務 等	

文化・スポーツ課	埋蔵文化財発掘出土品整理事業	2,000	文化財保護法に基づき遺跡の報告書を作成するため、整理作業を行う。 ・館山横穴群、久保ノ作古墳群等	
文化・スポーツ課	国指定史跡根岸官衙遺跡群保存管理事業	17,459	国指定史跡根岸官衙遺跡群を後世まで保存・継承し活用を図るため、保存管理計画に基づき、史跡の公有化を行う。 ・平成27年度公有化面積：9,656.00㎡（予定）	
文化・スポーツ課	無形民俗文化財活用事業	316	じゃんがら念仏踊など無形民俗文化財の保存団体の協力を得ながら、市内小中学校において、無形民俗文化財の体験事業を実施し、周知を図るとともに、継承を担う子供たちの育成に資する事業を行う。	
文化・スポーツ課	企画展事業	61,200	国内外の優れた美術作品に接し、市民の文化的な生活の充実と文化振興を図るため、様々な企画展を開催する。 ・肉筆浮世絵展（仮称） ・美術館へようこそ展（仮称） ・神々の彫像 アンコールワットへのみち（仮称） ・ぐりとぐら展（仮称）等	
文化・スポーツ課	いわき市立美術館教育普及事業	2,818	市民がより深く美術を体験し楽しむために、実技講座や公開制作をはじめとする各種ワークショップや講演会、コンサートの公演、移動美術館等を開催する。	
文化・スポーツ課	いわき市立美術館調査研究事業	368	企画展の計画や作品収集等のため、全国の美術館等を訪問し、作品の調査並びに企画展の協議及び交渉等を行う。	
文化・スポーツ課	いわき市立美術館常設展事業	848	収蔵する現代美術及び地域ゆかりの作品を紹介し、市民等の芸術文化振興に寄与するため、常設展を開催する。	
文化・スポーツ課	体育団体運営費補助金	4,882	市民の体位・体力の向上及び健康増進等を図るため、各種体育団体の運営費を補助する。	
文化・スポーツ課	スポーツ大会事業	1,767	スポーツの振興及び市民の体位・体力の向上を図るため、いわき市スポーツ大会などの各種スポーツ大会を開催する。	
文化・スポーツ課	生涯スポーツ振興事業	2,261	生涯にわたりスポーツに親しめる環境づくりに努め、市民が気軽にスポーツを行う場を提供するとともに、総合型地域スポーツクラブの普及啓発・設立支援を行う。	
文化・スポーツ課	体育振興事務費	1,273	生涯スポーツを推進するための事務経費。	
文化・スポーツ課	スポーツ振興基金補助金	7,000	スポーツの振興を図るため、全国・東北大会に出場する個人や団体に対し補助金を交付するとともに、市内で開催される東北大会等開催費用の一部を助成する。	
文化・スポーツ課	競技スポーツ振興事業費補助金	13,971	競技スポーツにおける競技力の維持・向上を図るための事業に対し、補助金を交付する。	

文化・スポーツ課	親子体力向上セミナー事業	235	子どもの体力や運動習慣の重要性等の理解に向け、親子参加体験型セミナーを開催する。	
文化・スポーツ課	めざせオリンピック・トップアスリート養成事業	5,181	2020年開催の東京オリンピックなど、国際大会への出場が見込まれる競技種目の選手・指導者を発掘するとともに、全国・世界規模の練習環境や対戦相手等の経験を積む機会を創出し、競技に対する意識高揚及び競技力向上を図る。	◎
文化・スポーツ課	体育施設備品整備事業	7,060	各種スポーツの競技環境の向上を図るため、体育施設備品を計画的に整備する。 ・いわき市民プールタッチプレート ・いわき陸上競技場写真判定装置 ・総合体育館移動式バスケットゴール	
文化・スポーツ課	体育施設改良整備事業	31,000	施設利用者の安全確保及びその利用の促進のため、老朽化した体育施設の大規模な改良整備を行う。 ・いわき陸上競技場補助競技場法面改修工事	
文化・スポーツ課	スポーツ交流促進施設（多目的運動場）整備事業	1,087,466	東日本大震災以降、本市の子ども達の運動不足による体力低下が大きな課題となっていることから、多くの子ども達が活動しているソフトボールや少年軟式野球、サッカーなど様々なスポーツに利用できる多目的運動場を整備する。 ・土木工事費及び附帯工事費 外	
文化・スポーツ課	陸上競技場改修事業	514,764	（公財）日本陸上競技連盟の公認を受けているいわき陸上競技場（第2種公認）及び補助競技場（第4種公認）について、平成28年3月で5年の公認期間が満了することから、公認継続のために必要な改修や備品整備を行う。 ・いわき陸上競技場及び補助競技場改修工事 ・陸上競技場備品整備	☆
文化・スポーツ課	南部スタジアム改修事業	292,700	外野の芝生化のほか、管理棟の補修工事や洋式トイレの設置工事などを行う。	☆
学校教育課	言語障害児矯正指導学級運営費補助金	6,379	「いわき市ことばとひびきの教室親の会」が主催する言語・聴覚障害児指導学級「幼児のためのことばの教室」の運営費の一部を補助することにより、言語及び聴覚に障がいをもつ幼児の矯正指導と教育相談を行う。	
学校教育課	総合的な学習事業	10,361	「総合的な学習の時間」を充実させることにより、学習指導要領でねらう「豊かな人間性」と「生きる力」を育成する。	
学校教育課	小中学校音楽祭等補助金	10,316	小中学校が参加する音楽祭、音楽コンクール、作品展覧会等、児童生徒が学校での学習成果や音楽の練習成果等を広く市民に発表する事業に対し、補助を行う。	
学校教育課	コンピュータ教育事業	370,495	コンピュータ室における1人1台体制、教育用ソフトの充実等による機器等の整備・充実及び教職員のICT能力を高めるための研修等を実施し、児童・生徒のコンピュータ教育の充実を図る。	
学校教育課	語学指導外国青年招致事業	135,972	早期に英語に慣れ親しませ、国際感覚と英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付けさせるため、市内全ての小中学校に外国語指導助手を派遣する。 ・外国語指導助手：22人	
学校教育課	生徒指導特別対策事業	5,689	児童生徒が心豊かで充実した学校生活を送るために、各学校が連携した生徒指導等を実施する。	

学校教育課	市立学校特別支援教育推進事業	71,634	肢体不自由など障がいを持つ児童・生徒が在籍する通常学級や人数が多く在籍する特別支援学級に支援員を配置し、学級の円滑な学習活動を支援する。	
学校教育課	心の教室相談員設置事業	1,723	不登校やいじめ、問題行動等を未然に防止するため、小中学校に心の教室相談員、スクールカウンセラーを配置し、児童生徒の悩みや不安、ストレス等の解消を図る。	
学校教育課	森林環境学習推進事業	7,624	県の森林環境交付金を活用し、災害防止や地球温暖化防止など森林・林業の持つ様々な役割等について学習する機会を提供し、児童・生徒が森林づくりへの理解を深めるための環境教育の充実を図る。 ・小中学校30校で実施予定	
学校教育課	小・中学校連携教育推進事業	134	市内全ての小・中学校において、「中学校区を単位とする小・中学校連携」に取り組み、9年間を見通した系統的・継続的な学習指導や生徒指導を行う。	
学校教育課	小・中学校教職員情報化推進事業	69,499	個人情報等の情報資産の保護の徹底や学校事務の効率化を図るため、小中学校教職員に対して、1人1台のパソコンを配備する。 ・H26累計実績：1,452台 ・H27配備予定：202台	
学校教育課	生徒会長サミット事業	4,552	中学校の生徒会長が各学校で共通する課題等について協議し、その解決に向けた実践策を検討する場として「生徒会長サミット」を開催するほか、長崎市との交流事業や韓国への派遣事業を実施するなど、将来のいわきを担う人材の育成を図る。	◎
学校教育課	学校司書設置事業	25,207	学校図書館の機能向上により、子どもの読書活動の充実、学力の向上につなげるため、小中学校に学校図書館の蔵書管理や児童生徒への読書指導等を行う学校司書を設置する。 ・学校司書：25人	◎
学校教育課	教職員研修等事務費	5,080	教職員の初任者研修や経験者研修をはじめとした日常的教育実践に直結した研修、及び本市における教育課題の解決に資する研修等を実施する。	
学校教育課	不登校対策事業	5,921	心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因等により、年間30日以上欠席している不登校児童生徒を対象とする適応指導教室「チャレンジホーム」を開設し、原籍校への復帰を支援する。	
学校教育課	教育相談事業	15,658	相談員を教育センターに配置し、いじめ問題、発達障がい等、東日本大震災に伴う児童生徒の心のケアについて、電話・面接等による相談を行う。	
学校教育課	学校教育推進調査・研究事業	596	児童生徒に対する教育の推進を図るため、授業実践等を通じた実証的調査・研究を行うほか、研究紀要や教育専門書等を収集し、研究内容や教員の自主研修の充実を図る。	
学校教育課	奨学資金貸付金 (事務費含む)	35,857	教育の機会均等を図り、健全な社会の発展に資することを目的として、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与する。	
学校教育課	検診手数料等【小学校】	38,803	児童及び教職員の健康診断等を行う。	

学校教育課	日本スポーツ振興センター等負担金【小学校】	15,909	小学校管理下における児童の災害に対し災害共済給付を行うため、共済掛金を負担する。	
学校教育課	遠距離児童通学費等補助金	5,095	住居から学校所在地までの距離が4km以上の児童等に対して、通学のために利用する交通機関の運賃等を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図る。	
学校教育課	小学校体育行事補助金	3,500	学校体育の充実及び児童のスポーツ振興を図るため、学校教育の一環として実施される小学校体育行事に対し補助金を交付する。	
学校教育課	結核検討委員会事業	327	結核健康診断検討委員会において結核検診の必要性を判断し、結核感染の疑いのある児童の精密検査を行う。	
学校教育課	学校医等報酬 (耳鼻科医配置分)	6,770	学校医として小学校に耳鼻科医を配置する。	
学校教育課	被災児童遠距離等通学支援事業	44,467	東日本大震災により被災し、遠距離通学を余儀なくされた児童が継続的かつ円滑に義務教育を受けることができるよう、スクールバスの借上げや通学のために利用する交通機関の運賃等を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図る。	
学校教育課	三和・田人スクールバス通学支援事業	145,080	三和及び田人地区の学校の再編に伴い、遠距離通学となった児童生徒への通学支援として、借上げによるスクールバス及びスクールタクシーを運行する。	◎
学校教育課	小学校教育研究会等補助金	1,121	「市小学校教育研究会」及び「いわき地区特別支援教育研究会」が行う研究活動等を支援し、児童及び特別支援教育の対象となる児童生徒の教育水準の向上等を図る。	
学校教育課	小学校音楽教材購入助成事業	86	手指に障がいを持つ児童が音楽教科で使用するリコーダー購入費用の一部を助成することにより、教育の増進と保護者の経済的負担の軽減を図る。	
学校教育課	被災児童就学援助費	50,671	東日本大震災により被災し、経済的に就学困難となった児童が継続的かつ円滑に義務教育が受けられるよう、保護者へ学用品費や給食費などの経費を支給する。	
学校教育課	検診手数料等【中学校】	25,419	生徒及び教職員の健康診断等を行う。	
学校教育課	遠距離生徒通学費等補助金	1,881	住居から学校所在地までの距離が6km以上の生徒等に対して、通学のために利用する交通機関の運賃等を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図る。	
学校教育課	日本スポーツ振興センター等負担金【中学校】	8,740	中学校管理下における生徒の災害に対し災害共済給付を行うため、共済掛金を負担する。	



学校教育課	市中学校体育行事補助金	22,897	学校体育の充実及び生徒のスポーツ振興を図るため、学校教育の一環として実施される中学校体育行事に対して補助金を交付する。	
学校教育課	結核検診手数料	43	結核感染の疑いのある生徒の精密検査を行う。	
学校教育課	被災生徒遠距離等通学支援事業	38,769	東日本大震災により被災し、遠距離通学を余儀なくされた生徒が継続的かつ円滑に義務教育を受けることができるよう、スクールバスの借上げや通学のために利用する交通機関の運賃等を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図る。	
学校教育課	中学校教育研究会等補助金	725	「市中学校教育研究会」が行う研究活動等を支援し、市内生徒の教育水準の向上等を図る。	
学校教育課	中学校音楽教材購入助成事業	86	手指に障がいを持つ生徒が音楽教科で使用するリコーダー購入費用の一部を助成することにより、教育の増進と保護者の経済的負担の軽減を図る。	
学校教育課	被災生徒就学援助費	42,091	東日本大震災により被災し、経済的に就学困難となった生徒が継続的かつ円滑に義務教育が受けられるよう、保護者へ学用品費や給食費などの経費を支給する。	
学校教育課	幼稚園管理運営費 (幼稚園統合保育事業)	17,809	障がいをもつ幼児の発達を助長し、社会への適応性を高めるため、市立幼稚園6園において、健常児とともに保育する統合保育を実施する。 ・加配職員：16人	
学校教育課	検診手数料等【幼稚園】	513	園児の健康診断等を行う。	
学校教育課	日本スポーツ振興センター等負担金【幼稚園】	188	幼稚園管理下における園児の災害に対し災害共済給付を行うため、共済掛金を負担する。	
学校支援課	福島県高等学校定時制通信制教育振興会いわき支部補助金	130	市内の定時制通信制高等教育の振興発展及び生徒の学習意欲の向上を図るため、福島県高等学校定時制通信制教育振興会いわき支部に対し、活動費の一部を補助する。	
学校支援課	学校給食等食育推進事業	1,178	子どもたちの豊かな心と体を育むため、学校と学校給食共同調理場が家庭や地域と連携しながら、食育を推進する。 ・親子ふれあい弁当デーの実施 ・食育講演会の開催 ・いわき海星高校や磐城農業高校、地元シェフ等と連携した共同献立の開発や給食交流会の実施	
学校支援課	小・中学校通学安全対策事業	764	通学時の安全安心を確保するため、関係機関で構成する新たな協議会を設置し、通学時の交通安全を推進し、通学路の改善や「子ども避難の家」に配布している表示旗の更新等を行う。	☆
学校支援課	私立幼稚園運営費補助金	167,489	子育て支援及び私立幼稚園の健全な発展と振興を図るため、市内の私立幼稚園の設置者に対し、運営に要する経常的な経費や子育て支援事業等に要する費用の一部を補助する。	

学校支援課	私立学校運営費補助金	13,193	私立学校の健全な発展と振興を図るため、市内の私立中学校及び私立高等学校の設置者に対し、運営費の一部を補助する。	
学校支援課	私立学校教育改革推進補助金	4,430	社会の変化に対応した教育改革を推進するため、生徒の資格取得の支援や国際化推進を図る外国人教員の採用等に取り組む私立高等学校の設置者に対し、当該事業に要する費用の一部を補助する。	
学校支援課	小学校管理費 (政策経費分)	78,417	教育環境の改善、安心・安全の確保、周辺環境の維持を図るため、小学校68校(本校67校、分校1校)の適切な維持管理を行う。	
学校支援課	さわやかトイレ・リフレッシュ事業【小・中学校】	137,359	市に寄贈を受けた洋式トイレを小・中学校に設置し、洋式化率の向上を図る。	☆
学校支援課	小学校机・いす更新事業	3,630	経年劣化により、破損または使用不可となった小学校の机・いすを、計画的に新JIS規格の机・いすに更新する。	☆
学校支援課	敷地造成等事業	3,244	学校敷地の安全確保のための擁壁改修等、必要な工事を行う。 ・擁壁改修工事設計委託：平五小	
学校支援課	校舎地震補強事業(補助) 【小学校】	1,133,180	児童の安全で安心できる施設環境を確保するため、いわき市立学校施設耐震化推進計画に基づき、校舎の耐震化を図る。 ・地震補強工事：夏井小 外14校 ・大規模改造工事：小名浜一小	
学校支援課	屋内運動場地震補強事業(補助) 【小学校】	238,307	児童の安全で安心できる施設環境を確保するため、いわき市立学校施設耐震化推進計画に基づき、屋内運動場の耐震化を図る。 ・地震補強工事：渡辺小 外5校	
学校支援課	小学校施設太陽光発電設備等整備事業	325,593	避難所に指定されている小学校に太陽光発電設備及び蓄電池を整備する。 ・設置工事：平四小、高久小、小名浜東小、江名小、御厩小、湯本二小、湯本三小、田人小	
学校支援課	仮設校舎整備事業	73,367	児童数の増加や仮設校舎の老朽化に対応するため、仮設校舎の増改築を行う。 ・泉小：プレハブ設置工事(2棟) ・磐崎小：プレハブ設計委託	☆
学校支援課	中学校管理費 (政策経費分)	114,676	教育環境の改善、安心・安全の確保、周辺環境の維持を図るため、中学校39校の適切な維持管理を行う。	
学校支援課	中学校机・いす更新事業	2,723	経年劣化により、破損または使用不可となった中学校の机・いすを、計画的に新JIS規格の机・いすに更新する。	☆
学校支援課	敷地造成等事業	1,091	学校敷地の安全確保のための擁壁設置等、必要な工事を行う。 ・擁壁設置工事設計委託：湯本三中	☆

学校支援課	校舎地震補強事業（補助） 【中学校】	822,544	生徒の安全で安心できる施設環境を確保するため、いわき市立学校施設耐震化推進計画に基づき、校舎の耐震化を図る。 ・地震補強工事：平三中 外9校
学校支援課	屋内運動場地震補強事業（補助） 【中学校】	61,964	生徒の安全で安心できる施設環境を確保するため、いわき市立学校施設耐震化推進計画に基づき、屋内運動場の耐震化を図る。 ・地震補強工事：内郷三中 外1校
学校支援課	中学校施設太陽光発電設備等整備事業	51,543	避難所に指定されている中学校に太陽光発電設備及び蓄電池を整備する。 ・設置工事：中央台北中
学校支援課	幼稚園管理費 （政策経費分）	3,774	教育環境の改善、安心・安全の確保、周辺環境の維持を図るため、市立幼稚園18園の適切な維持管理を行う。
学校支援課	園舎地震補強事業（補助）	93,426	園児の安全で安心できる施設環境を確保するため、いわき市立学校施設耐震化推進計画に基づき、園舎の耐震化を図る。 ・地震補強工事：錦幼稚園 外1園
学校支援課	園舎改修事業	70,269	四倉小学校校舎に移転した四倉第一幼稚園について、必要な園舎の改修及び園庭等の整備を行う。
学校支援課	放射性物質検査事業	54,900	学校給食の安全・安心の確保を図るため、給食に使用する食材の放射性物質検査を行うほか、検査見学会を実施する。
学校支援課	中学校災害復旧費（補助）	1,317,498	東日本大震災により被災した中学校施設の災害復旧を行う。 ・豊間中校舎及び屋内運動場 ・江名中武道場 ・田人中屋内運動場及びプール
学校支援課	学校給食施設災害復旧費改築	1,267,524	東日本大震災に伴い稼働を停止している勿来学校給食共同調理場を改築する。 ・移転改築工事 ・備品購入

## 消防本部

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
消防本部総務課	救急救命士等養成事業	8,372	救急事象が年々複雑多様化する中、高度な応急処置や迅速な対応が求められていることから、救急救命士や救急隊員の資格を取得させ、救急業務の質的高度化、救命率の向上を図る。 ・救急救命士資格取得研修：2人 ・指導救命士集合養成研修：1人 ・救急科研修：15人 等	
消防本部総務課	県消防協会いわき支部補助金	18,061	消防団員の福利厚生や消防知識技能の向上、消防活動の強化を目的として活動する、福島県消防協会いわき支部へ補助金を交付する。	
消防本部総務課	消防団充実強化事業	27,044	安全で円滑な消防団員の災害活動に向け、新たな消防団員服制基準に則り、安全性や機能性を有する活動服に更新する。 ・消防団員活動服一式：1,084着	☆
消防本部警防課	消防車両整備事業（単独）	175,423	市民生活の安全安心を確保するため、計画的な消防車両の更新整備により、消防力の充実強化を図る。 ・救助工作車Ⅱ型：1台 ・支援車：1台 ・高規格救急自動車：2台	
消防本部警防課	消火栓設置等工事負担金	38,588	消防活動に必要な消防水利を確保するため、消火栓を整備し消防力の充実強化を図る。 ・水道局の工事に伴う消火栓の新設・移設・修繕等に係る負担金 消火栓新設工事：1基 // 移設工事：32基 // 修繕：27基	
消防本部警防課	消防水利整備事業（復興交付金分）	361,493	津波被害沿岸部の土地区画整理事業と併せ、耐震性貯水槽などの消防水利を整備し、消防力の充実強化を図る。 ・耐震性貯水槽（40㎡級）設置工事：18基 ・消火栓（新設・移設）：47基	☆
消防本部総務課	消防施設整備事業	14,144	火災や水害から市民の生命・財産を守り、市民生活の安全を確保するため、消防機械置場や団員詰所の整備及び施設の充実を図る。 ・機械置場兼団員詰所改修工事：2箇所 ・ホース乾燥塔設置工事：6箇所 ・サイレン取替工事：1箇所 等	
消防本部総務課	消防機械整備事業	20,347	災害発生時に現有の機械力を十分発揮し、効率的な消防活動が展開できるよう経過年数の長い車両等を更新し、消防力の強化に努め市民生活の安全を確保する。 ・小型動力ポンプ積載車：3台 ・小型動力ポンプ：4台	
消防本部総務課	被災消防団施設・機械整備事業	4,428	消防力の充実強化を図り市民生活の安全を確保するため、津波被害を受けた消防団施設・機械を新たに整備する。 ・機械置場兼団員詰所解体工事：3箇所	☆
消防本部警防課	潜水士等養成事業	1,371	平成16年度から運用開始した潜水業務について、潜水資格者等の増員、潜水資器材の増強を図るとともに、訓練環境を整備し、水難事故に対する救助体制の充実強化を図る。 ・潜水士資格取得：3人 ・水難救助対応資器材：1式 等	